

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【計算期間】	第13特定期間（自平成25年4月19日　至平成25年10月18日）
【ファンド名】	世界3資産分散ファンド
【発行者名】	岡三アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　吉野　俊之
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	田中　利幸
【連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番1号
【電話番号】	03-3516-1432
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

■ ファンドの目的

ファンドは、内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、債券ならびに不動産投資信託証券へ分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ 信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1兆5,000億円を限度として信託金を追加することができます。委託会社は、受託会社と合意のうえ、この限度額を変更することができます。

■ ファンドの商品分類

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品分類において、「追加型投信 / 海外 / 資産複合」に分類されます。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型投信	国 内	株 式 債 券
追加型投信	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産 （ ）
		資産複合

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(資産複 合(株式・一般、債 券・公債、不動産投 信)(資産配分固定 型)))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行うため、属性区分におけるファンドの投資対象資産は、「その他資産(投資信託証券)」となり、商品分類における投資対象資産(収益の源泉)である「資産複合」とは分類・区分が異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義につきましては、下記をご覧ください。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類および属性区分は以下のとおりです。

[商品分類表の定義]

《単位型投信・追加型投信の区分》

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

《投資対象地域による区分》

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（２）海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（３）内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資対象資産による区分》

（１）株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（２）債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（３）不動産投信（リート）...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。

（４）その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記（１）から（３）に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な組入資産そのものの名称記載も可とする。

（５）資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記（１）から（４）に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

《独立した区分》

（１）MMF（マネー・マネージメント・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。

（２）MRF（マネー・リザーブ・ファンド）...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。

（３）ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

《補足分類》

（１）インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

（２）特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、[属性区分表の定義]で《特殊型》の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

[属性区分表の定義]

《投資対象資産による属性区分》

（１）株式

一般・・・次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

（２）債券

一般・・・次の国債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券・・・目論見書又は投資信託約款において、国債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性・・・目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

（３）不動産投信・・・これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

（４）その他資産・・・組入れている資産を記載するものとする。

（５）資産複合・・・以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型・・・目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

《決算頻度による属性区分》

（１）年1回・・・目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

（２）年2回・・・目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

（３）年4回・・・目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

（４）年6回（隔月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

（５）年12回（毎月）・・・目論見書又は投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。

（６）日々・・・目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

（７）その他・・・上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

《投資対象地域による属性区分（重複使用可能）》

- (1) グローバル・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 北米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東（中東）・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング・・・目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

《投資形態による属性区分》

- (1) ファミリーファンド・・・目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ・・・「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

《為替ヘッジによる属性区分》

- (1) 為替ヘッジあり・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし・・・目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

《インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分》

- (1) 日経225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数・・・上記指数にあてはまらない全てのものをいう。

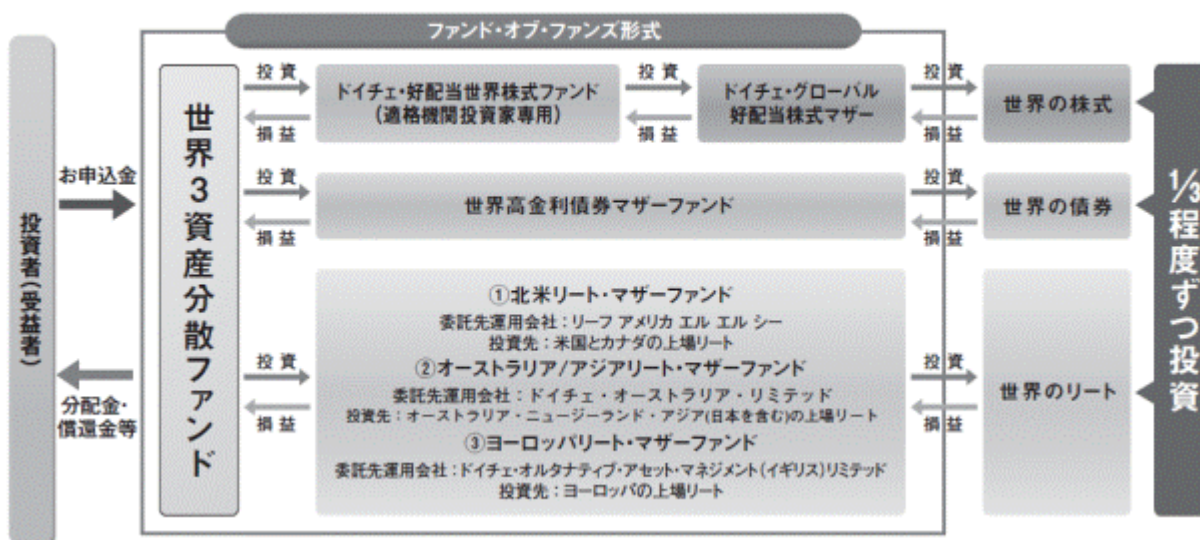
《特殊型》

- (1) ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型 / 絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

〈ファンドの特色〉

- 内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（これらを総称して「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。
- 主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、債券ならびに不動産投資信託証券へ分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)
 - 世界高金利債券マザーファンド
 - 北米リート・マザーファンド
 - オーストラリア/アジアリート・マザーファンド
 - ヨーロッパリート・マザーファンド

ファンド・オブ・ファンズの仕組み



- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

資産分散と通貨分散

世界3資産分散ファンドは、投資対象の資産と通貨に分散して投資することでリスクの軽減を目指します。



※上記はイメージ図であり、実際の投資対象通貨とは異なります。

ファンドの目的・特色 【収益分配金に関する留意事項】

- ファンドの分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われます。分配金が支払われると、その金額相当分、ファンドの純資産が減少するため、基準価額は下がります。

※分配金の有無や金額は確定したものではありません。

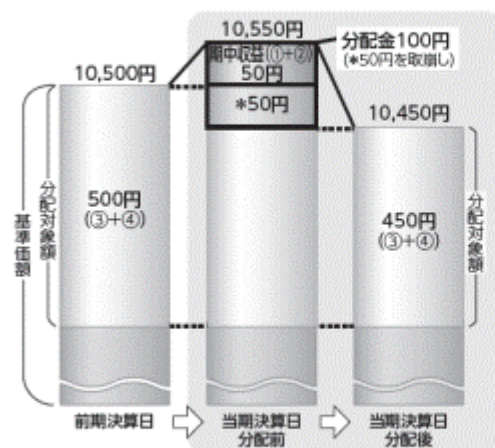
ファンドで分配金が支払われるイメージ



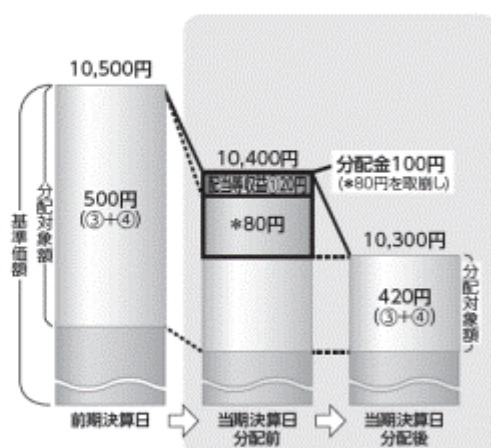
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）の中から支払われる場合と、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合のイメージ

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

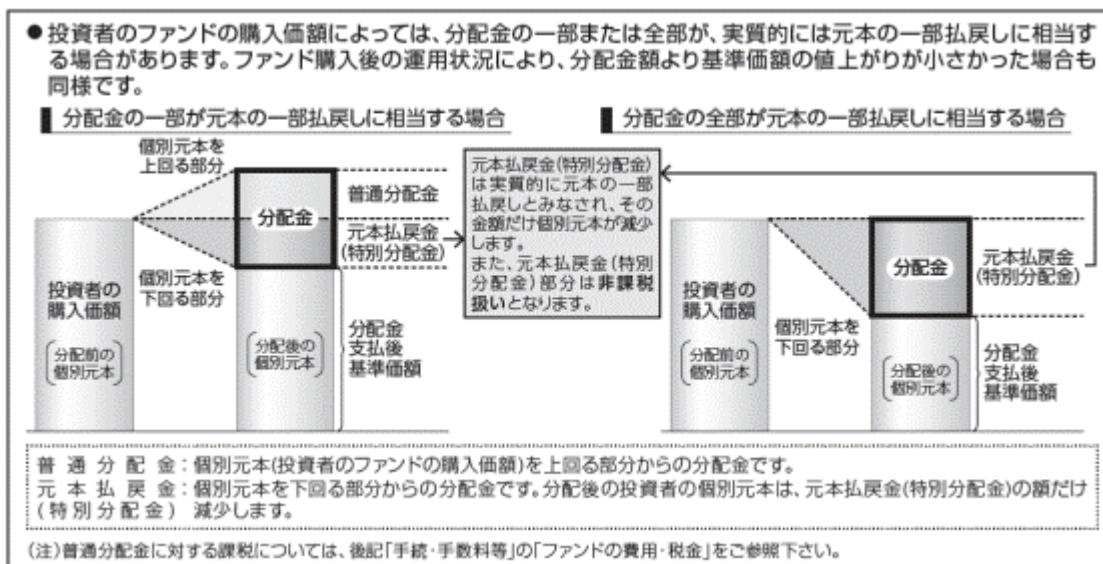


※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額①経費控除後の配当等収益 ②経費控除後の評価益を含む売買益 ③分配準備積立金 ④収益調整金から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、決算時に分配に充てずファンド内部に留保した収益を積み立てたもので、次期以降の分配金に充てることができます。

収益調整金：追加購入により、既存投資者の分配対象額が希薄化しないようにするために設けられたものです。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

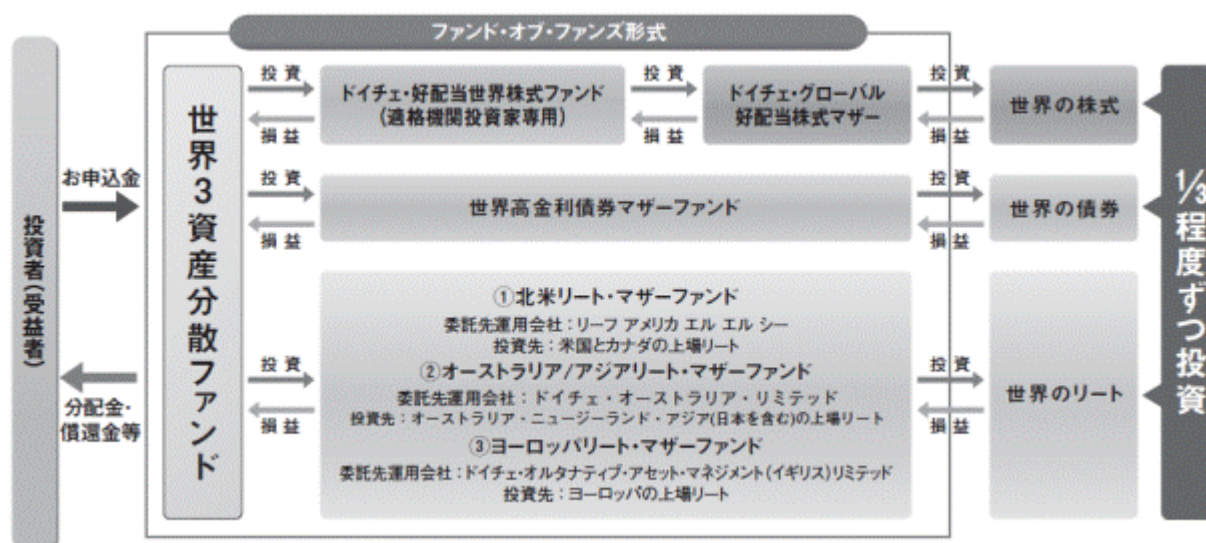


(2) 【ファンドの沿革】

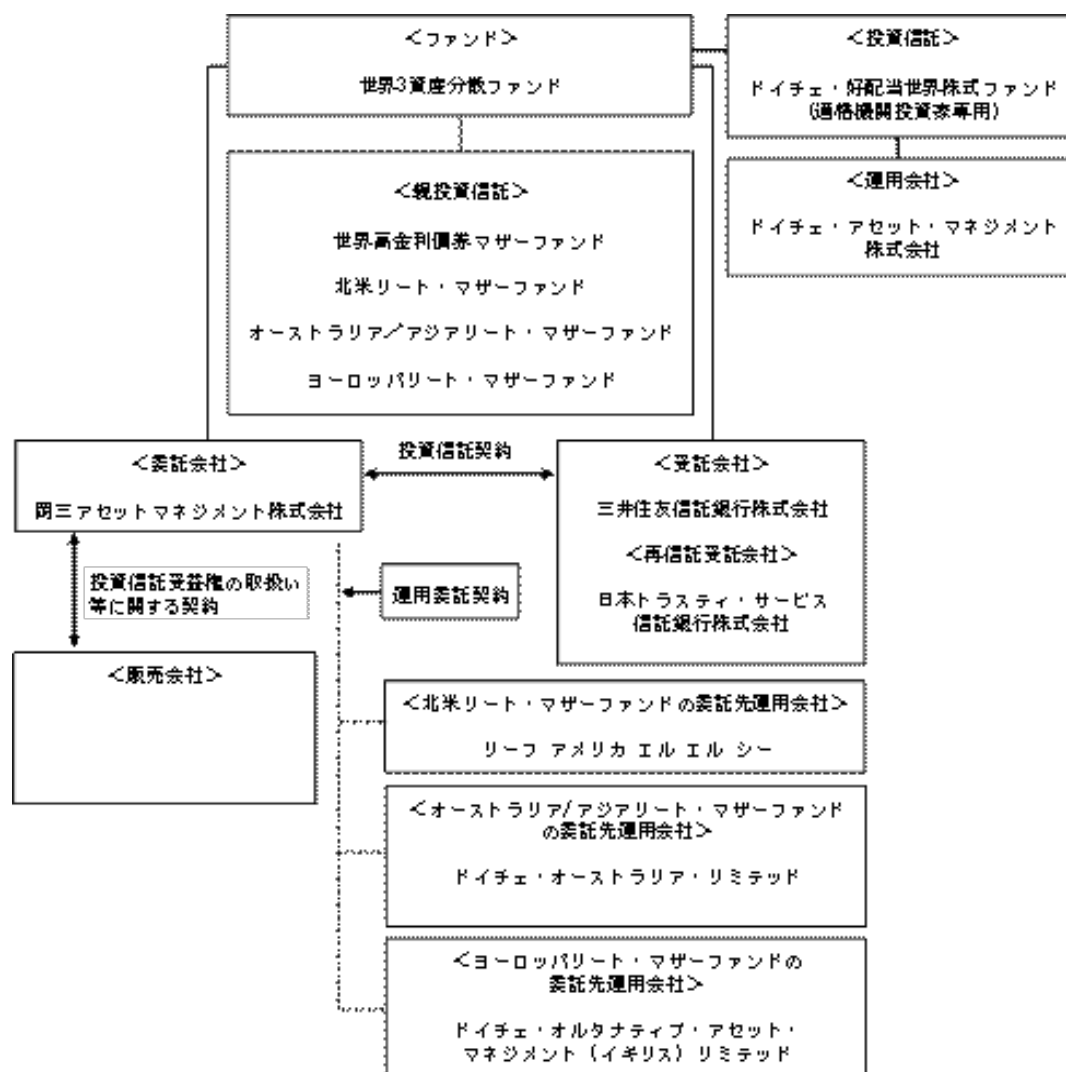
平成19年5月31日 投資信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

■ ファンド・オブ・ファンズの仕組み



■ ファンドの関係法人とその役割



関係法人	役割
委託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算（基準価額の計算）、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。
受託会社	投資信託契約に基づき、投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。
再信託受託会社	受託会社との再信託契約に基づき、所定の事務を行います。
マザーファンドの委託先運用会社	委託先運用会社は委託会社との運用委託契約に基づき、外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。 ＜運用委託契約の概要＞ 運用委託契約では、委託会社が各運用会社に委託した運用指図に関する権限の業務内容、各運用会社の注意義務、各運用会社が運用委託契約、投資信託約款、法令諸規則に違反した場合の委託の中止等について規定しています。
投資対象とする投資信託の運用会社	投資対象とする投資信託の運用指図等を行います。
販売会社	委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」に基づき、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

10/128

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社は、ドイチェ・アセット＆ウェルス・マネジメントの日本における資産運用拠点であり、投資信託ビジネス・公的年金・企業年金運用の長年にわたる経験、ノウハウ及び実績を有します。グローバルな運用体制と独自の洞察力を駆使した質の高いサービスをご提供するとともに、日本市場の資産運用ニーズに的確にお応えすることを目指します。

■ 委託会社の概況（平成25年10月末日現在）

資本金

10億円

委託会社の沿革

昭和39年10月 6 日	「日本投信委託株式会社」設立
昭和62年 6 月27日	第三者割当増資の実施（新資本金 4億5,000万円）
平成 2 年 6 月30日	第三者割当増資の実施（新資本金 10億円）
平成20年 4 月 1 日	岡三投資顧問株式会社と合併し、商号を「岡三アセットマネジメント株式会社」に変更

大株主の状況

名 称	住 所	持株数	持株比率
岡三興業株式会社	東京都中央区日本橋小網町9番9号	253,400株	30.71%
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	174,801株	21.19%
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	41,150株	4.99%
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	41,150株	4.99%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	41,149株	4.99%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

■ 基本方針

ファンドは、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ 運用方法

a 投資対象

内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券（以下、「投資信託証券」といいます。）を主要投資対象とします。

b 投資態度

イ．主として、以下の投資信託証券への投資を通じて、実質的に世界の株式、債券ならびに不動産投資信託証券へ分散投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

- １．ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)
- ２．世界高金利債券マザーファンド
- ３．北米リート・マザーファンド
- ４．オーストラリア/アジアリート・マザーファンド
- ５．ヨーロッパリート・マザーファンド

ロ．各投資信託証券への投資にあたっては、以下の割合を目処に投資します。

- ・ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)
 - ・・・・・・投資信託財産の純資産総額の3分の1程度
- ・世界高金利債券マザーファンド
 - ・・・・・・投資信託財産の純資産総額の3分の1程度
- ・北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの合計
 - ・・・・・・投資信託財産の純資産総額の3分の1程度

ハ．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

ニ．資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、各投資信託証券の投資対象資産に着目し、基本投資割合に従って、各投資信託証券の組入比率を決定します。

（２）【投資対象】

■ 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

■ 運用の指図範囲

a 有価証券

委託会社は、信託金を、主として内国証券投資信託であるドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)の受益権、および岡三アセットマネジメント株式会社を委託会社とし三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結された親投資信託である世界高金利債券マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの各受益証券（内国証券投資信託の受益権および親投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。以下同じ。）のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除き、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

イ．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

ロ．外国または外国の者の発行する証券または証書でイ．の証券の性質を有するもの

ハ．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

ニ．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

b 金融商品

委託会社は、信託金を、上記の有価証券のほか、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

イ．預金

ロ．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

ハ．コール・ローン

ニ．手形割引市場において売買される手形

c 特別な場合の運用指図

ファンドの設定、一部解約、償還および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、上記の金融商品により運用することの指図ができます。

投資対象とする投資信託証券の概要

1. ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)

運用会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
基本方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。
投資対象	ドイチェ・グローバル好配当株式マザー（以下、「親投資信託」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
マザーファンドの投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。

投資態度	親投資信託受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に投資します。 親投資信託受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引、外国為替予約を行うことができます。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
マザーファンドの投資態度	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。 原則として、株式の組入比率は、高位（フルインベストメント）を基本としますが、投資環境の悪化等により下落リスクが高まったと判断した場合または解約に備えての株式の売却により、一時的に株式組入率を引き下げることがあります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引、外国為替予約を行うことができます。 ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券（親投資信託の受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
決算日、分配方針	毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)の全額とします。 収益分配金額は、上記の範囲内で運用会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年2月、5月、8月および11月の決算時には基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記の範囲内で運用会社が決定する額を付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。

信託財産留保額	1口当たり解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.30%
信託報酬	投資信託財産の純資産総額に対して年率0.63%（税抜0.60%）とします。 消費税率が8%になった場合は、年率0.648%となります。
その他の費用	以下の費用を、投資信託財産から支弁します。 ・組入有価証券の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等の売買委託手数料 ・財務諸表の監査費用及び当該監査費用に係る消費税等相当額 ・投資信託財産に関する租税 ・海外における資産の保管等に要する費用 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・受託会社の立替えた立替金の利息 等

2. 世界高金利債券マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
基本方針	安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
投資態度	OECD加盟国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、世界を北米通貨圏、ヨーロッパ通貨圏、オセアニア通貨圏に区分し、各通貨圏のソブリン債への投資割合は各々3分の1程度とします。また、各通貨圏において、原則として相対的に高金利のソブリン債の配分を高め、安定的な利息収入の確保を目指します。 投資対象とするソブリン債の格付けは、取得時において長期債格付けでA格相当以上とします。 債券の組入比率は、高位を保つことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
決算日、分配方針	毎年4月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	以下の費用を、投資信託財産から支弁します。 ・組入有価証券の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等の売買委託手数料 ・投資信託財産に関する租税 ・海外における資産の保管等に要する費用 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・受託会社の立替えた立替金の利息

３．北米リート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	リーフ アメリカ エル エル シー 外貨建資産（不動産投資信託証券を含みます。）についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、運用委託契約に基づきリーフ アメリカ エル エル シーに信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 株式への投資は行いません。
決算日、分配方針	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	以下の費用を、投資信託財産から支弁します。 ・組入有価証券の売買委託手数料 ・投資信託財産に関する租税 ・海外における資産の保管等に要する費用 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・受託会社の立替えた立替金の利息

４．オーストラリア/アジアリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	ドイチェ・オーストラリア・リミテッド 外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資対象	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイチュ・オーストラリア・リミテッドに信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 株式への投資は行いません。
決算日、分配方針	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	以下の費用を、投資信託財産から支弁します。 ・組入有価証券の売買委託手数料 ・投資信託財産に関する租税 ・海外における資産の保管等に要する費用 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・受託会社の立替えた立替金の利息

■ 純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成25年10月末日現在、オーストラリア / アジアリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

名称	WESTFIELD GROUP
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	投資信託受益証券と実際の運用を行うRE（責任法人）の親会社の株式が一对で取引されるオーストラリア独自の形態であるステイブルド・ストラクチャーを採っています。ASIC（オーストラリア証券投資委員会）の認可を受けており、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	本拠はオーストラリアのシドニーにあり、オーストラリア証券取引所に上場しています。オーストラリア、アメリカ、ニュージーランド、イギリスにショッピングセンターを保有しています。また、不動産開発や建設も一部手掛けています。

５．ヨーロッパリート・マザーファンド

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社
委託先運用会社	ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド 外貨建資産（不動産投資信託証券を含みます。）についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。
基本方針	安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資対象	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引（上場等の前の新規募集または売出し、もしくは上場等の後の追加募集または売出しにかかるものを含みます。以下同じ。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資態度	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 不動産投資信託証券の組入比率は、原則として高位に保つことを基本とします。 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金、その他の資産をいいます。）への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 運用にあたっては、運用委託契約に基づきドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドに信託財産に属する外貨建資産についての運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主要な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 株式への投資は行いません。
決算日、分配方針	毎年9月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。 投資信託財産から生ずる利益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
申込手数料	ありません。
解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
信託報酬	ありません。
その他の費用	以下の費用を、投資信託財産から支弁します。 ・組入有価証券の売買委託手数料 ・投資信託財産に関する租税 ・海外における資産の保管等に要する費用 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・受託会社の立替えた立替金の利息

■ 純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要

平成25年10月末日現在、ヨーロッパリート・マザーファンドの純資産総額の10%を超えて投資している不動産投資信託証券の概要は以下のとおりです。なお、当該マザーファンドにおける不動産投資信託証券の組入比率、不動産投資信託証券の概要は変更される場合があります。

名称	UNIBAIL-RODAMCO SE
----	--------------------

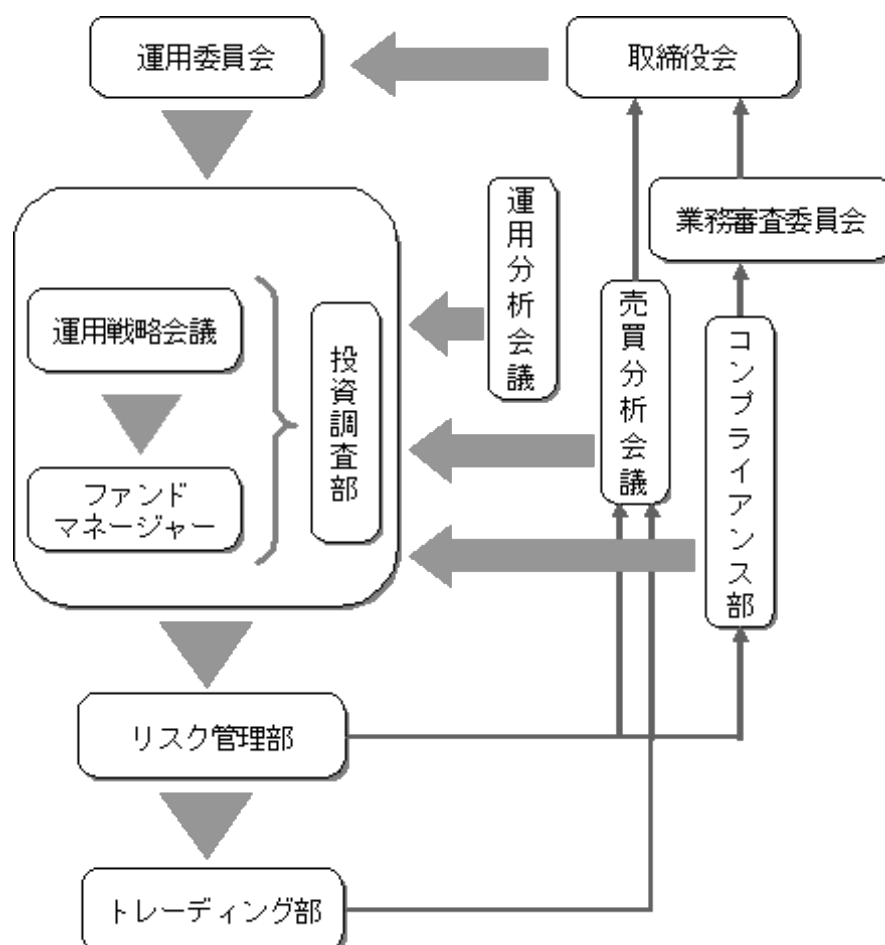
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	2003年に制定されたSIIC制度の基準を満たし、フランスで設立されたクローズド・エンド型の法人であり、M&Aや最先端の不動産管理手法などを用いて株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ユーロネクストのパリ証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はフランスのパリにあり、フランスを中心に商業施設やオフィスなどの不動産を保有しています。

名称	THE BRITISH LAND COMPANY PLC
不動産投資信託の目的及び基本的な性格	英国会社法に基づき英国で設立されたクローズド・エンド型の法人であり、グループ全体として株主価値の最大化を目的としています。
不動産投資信託の特徴	同社は、ロンドン証券取引所に上場している不動産投資会社です。本拠はイギリスのロンドンにあり、イギリス全域の事務所、ショッピングセンター、工業・流通向け施設などに投資を行っています。

（３）【運用体制】

■ 運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織

ファンドの運用体制、内部管理および意思決定を監督する組織は、以下のようになります。



会議名または部署名	役割
-----------	----

運用委員会 （月1回開催）	運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
運用戦略会議 （月1回開催）	ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。
運用担当部署	ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。
投資調査部	国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。
運用分析会議 （月1回開催）	運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、および運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。
売買分析会議 （月1回開催）	運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。
業務審査委員会 （原則月1回開催）	運用の指図において発生した事務処理ミスや社内規程等に抵触した事項などについて、審議・検討を行います。委員長は審議・検討結果を取締役会へ報告します。
コンプライアンス部 （5名程度）	運用業務にかかわる関係法令及び社内諸規則等の遵守状況の検証並びに検証に基づく運用本部への指導を行います。
リスク管理部 （6名程度）	「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図につき、法令諸規則等に定める運用の指図に関する事項の遵守状況の確認を行います。発注前の検証として、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるのか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行い、発注後の検証として、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。
トレーディング部 （7名程度）	有価証券、デリバティブ取引に係る権利等の発注に関し、法令諸規則等に基づいて最良執行に努めています。また、運用指図の結果について最良執行の観点からの検証・分析を行います。

■ 社内規程

委託会社では、ファンドの運用に関する社内規程において、運用を行うに当たって遵守すべき事項等を定め、ファンドの商品性に則った適切な運用を行っています。

また、委託会社では、リスク管理規程において、運用に関するリスク管理方針を定め、運用本部及び運用本部から独立した部署が、運用の指図について運用の基本方針や法令諸規則等に照らして適切かどうかのモニタリング・検証を通じて、運用リスクの管理を行っています。

■ ファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

「受託会社」または「再信託受託会社」に対しては、日々の基準価額および純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。

委託会社は、他の運用会社が運用の指図を行う投資対象ファンドについて、ファンド運営の適切性、運用の継続性等を確認したうえで投資を行うとともに、運用成績等に関するモニタリングを行っています。

委託会社は、運用の指図に関する権限を委託している委託先運用会社の運用や運用指図結果の適切性並びに経営状態、委託業務にかかる運用体制やリスク管理体制、委託業務の執行状況等についてモニタリングを行っています。

運用体制等につきましては、平成25年10月末日現在のものであり、変更になることがあります。

（４）【分配方針】

- 毎月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。

ただし、第1計算期間の決算日（平成19年7月18日）から第3計算期間の決算日（平成19年9月18日）までは、収益分配を行いません。

a 分配対象収益の範囲

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、世界高金利債券マザーファンド、北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。

b 分配対象収益についての分配方針

収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。

ただし、6月と12月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

c 留保益の運用方針

収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

- d 収益分配金は、決算日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて支払いを開始します。

- 分配金再投資コースの場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資いたします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支

払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

分配方針に基づいて収益分配を行う予定ですが、分配金の支払いを保証するものではありません。

（５）【投資制限】

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 同一の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。

■ 公社債の運用指図

国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）にかかる運用の指図は、買い現先取引（売戻条件付買入れ）に限り行うことができるものとします。

■ 資金の借入れ

- a 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は、収益分配金の再投資額を限度とします。
- d 借入金の利息は、投資信託財産中より支弁します。

3 【投資リスク】

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、世界の株式、債券、不動産投資信託証券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

< 投資リスク >

■ 株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■ 金利変動リスク

金利は、経済環境や物価動向、金融政策、経済政策等を反映して変動します。一般に、金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。

投資した債券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した債券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した債券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

■ 不動産投資信託証券のリスク

・ 価格変動リスク

不動産投資信託証券の価格は、保有不動産等の価値や賃料収入の増減等に加え、市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

投資した不動産投資信託証券の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した不動産投資信託証券の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した不動産投資信託証券の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

・ 分配金（配当金）減少リスク

利益の大部分を投資家に分配（配当）するなどの一定の要件を満たすことにより、法人課税が減免される等の税制上の優遇措置を受けています。したがって、利益と分配金（配当金）との連動性が高く、利益が減少した場合には、分配金（配当金）も同様に減少する可能性があります。

・ 信用リスク

支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合には、市場価格が大幅に下落する可能性があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- ・ 業績悪化リスク

投資家から集めた資金や金融機関等からの借入金等を不動産に投資して、不動産から得られた利益を投資家に分配（配当）する金融商品です。したがって、不動産賃貸料の減少、不動産の売却損失の発生、借入金の金利負担の増加などにより、利益が減少する可能性があります。

- ・ 自然災害・環境問題等のリスク

実物資産であるオフィスビル、商業施設、賃貸マンション等の不動産に投資を行うことから、地震等の自然災害、火災、環境問題等の予測不可能な偶発事象などにより、ビルや施設等が倒壊、毀損し、大きな損失を被る可能性があります。

- ・ 法律改正・税制の変更等によるリスク

建築規制の強化、不動産にかかる税制の変更などにより、投資対象とする不動産の市場評価額が下落し、損失を被る可能性があります。また、不動産投資信託にかかる税制の変更等により、市場価格が下落する可能性があります。

- ・ 上場廃止リスク

取引所等が定める一定の基準に該当することにより、上場が廃止される可能性があります。

- ・ 流動性リスク

株式市場と比較した場合、取引所等に上場している銘柄数は少なく、上場銘柄全体の時価総額も小さいことから、市場価格が大幅に変動する可能性があります。

- 為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対して円高は、外貨建資産の円換算額の減少により、ファンドの基準価額の下落要因となり、投資対象通貨に対して円安は、外貨建資産の円換算額の増加により、ファンドの基準価額の上昇要因となります。

投資対象通貨に対する円高の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- カントリーリスク

投資対象国・地域等における外貨不足等の経済的要因、政府の資産凍結等の政治的理由、社会情勢の混乱等の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

- 信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品を投資対象としますので、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

- ・ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ・ 投資対象とする投資信託証券の取得申込み・解約請求の受付が中止または取消しされたとき、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときには、取得申込み・解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた取得申込み・解約請求の受付を取消することがあります。また、解約代金の支払日が遅延することがあります。

< 投資リスクに対する管理体制 >

- ・ 運用委員会において、運用に関する内規の制定および改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。
- ・ リスク管理部は、投資信託財産の運用の指図につき法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款等（以下、「法令諸規則等」という。）に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認します。

リスク管理部は、原則として日々、次に掲げる方法による検証を行います。

運用の指図に関する帳票の確認

検証システムにより抽出される運用の実施状況に関するデータの確認

その他検証を行うために必要な行為

発注前の検証は、運用実施に関する内規に基づき、発注内容が法令諸規則等に照らして適当であるかどうか伝票又はオーダー・マネジメント・システムのコンプライアンスチェック機能を利用して確認を行います。発注後の検証は、運用指図結果の適法性又は適正性について確認を行います。

- ・ 運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行います。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込金額（取得申込日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、販売会社が独自に定める手数料率を乗じて得た額

有価証券届出書提出日現在の手数料率の上限は、2.1%（税抜2.0%）です。手数料率は変更となる場合があります。詳細につきましては、販売会社にご確認下さい。

消費税率が8%になった場合は、2.16%となります。

「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。

お問い合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214

ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合には、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

（２）【換金（解約）手数料】

ありません。

ただし、ご換金時には、1口当たり、解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.30%が信託財産留保額として控除されます。

（３）【信託報酬等】

■ 信託報酬の総額

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率1.239%（税抜1.18%）を乗じて得た額とします。

消費税率が8%になった場合は、年率1.2744%となります。

< 実質的な信託報酬の総額 >

- ・「ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)」の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、当該投資信託証券の投資信託財産の純資産総額に年率0.63%（税抜0.60%）を乗じて得た額です。

消費税率が8%になった場合は、年率0.648%となります。

- ・上記以外の投資信託証券には、信託報酬はありません。

ファンドは、「ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)」の受益権を投資信託財産の純資産総額の3分の1程度組入れて運用を行いますので、当該投資信託証券の信託報酬を含めた実質的な信託報酬は、投資信託財産の純資産総額に年率1.449%（税抜1.38%）程度を乗じて得た額となります。

ただし、実質的な信託報酬は目安であり、組入れた投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

消費税率が8%になった場合は、年率1.4904%となります。

■ 信託報酬の配分

信託報酬は、「委託会社」、「販売会社」及び「受託会社」の間で次のように配分します。

信託報酬の総額	年率 1.18%（税抜）
内 委託会社	年率 0.60%（税抜）
内 販売会社	年率 0.50%（税抜）
内 受託会社	年率 0.08%（税抜）

■ 委託先運用会社に支払う運用委託報酬

北米リート・マザーファンド、オーストラリア/アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの委託先運用会社に支払う運用委託報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支弁するものとし、それぞれ計算期間を通じて毎日、投資信託財産に属する当該各マザーファンドの受益証券の時価総額に年率0.90%を乗じて得た額とします。

■ 信託報酬の支払い時期

毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

- ファンドの組入有価証券の売買委託手数料、投資対象とする「ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)」の解約時の信託財産留保額（1口当たり解約時に適用される基準価額の0.30%）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の組入有価証券の売買委託手数料、先物・オプション取引等の売買委託手数料を間接的にご負担いただきます。なお、投資対象とする投資信託証券の取得申込み時および解約申込み時の手数料はありません。
- ファンドの財務諸表の監査費用は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.0126%（税抜0.012%）を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。また、投資対象とする投資信託証券の財務諸表の監査費用を間接的にご負担いただきます。

消費税率が8%になった場合は、年率0.01296%となります。

- ファンドの解約に伴う支払資金の手当て又は再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的とした借入金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。
- ファンドの投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。
また、投資対象とする投資信託証券の投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息等を間接的にご負担いただきます。

その他の手数料等につきましては、財務諸表の監査費用を除き、運用状況等により変動するものであり、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ 個人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告による総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。

償還価額および解約価額から取得費（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益は、譲渡所得となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）をご利用の場合には、原則として確定申告は不要です。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
平成50年1月1日以降	20%（所得税15%、地方税5%）

■ 法人受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに償還時及び解約時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、源泉徴収された所得税は、法人税から控除できます。

平成49年12月31日までは、復興特別所得税（所得税額×2.1%相当額）がかかります。

期間	税率
平成26年1月1日以降 平成49年12月31日まで	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）

平成50年1月1日以降	15%（所得税15%）
-------------	-------------

普通分配金、元本払戻金（特別分配金）とは

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

基準価額（分配落）が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、元本の一部払戻しに相当し、非課税扱いとなります。

個別元本とは

個別元本とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額（申込手数料および申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均されます。

ただし、複数の販売会社でファンドを買付けた場合は、販売会社ごとに個別元本の算出が行われます。

また、同一販売会社であっても、複数口座でファンドを買付けた場合には口座ごとに、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースでファンドを買付けた場合にはコースごとに、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が、元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、個別元本は、分配金発生時の個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額となります。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ その他

- ・ 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。税務署等でご確認いただくことをおすすめいたします。
- ・ 買取請求による換金の場合の課税上の取扱い及び損益通算等につきましては、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。

上記の内容は平成26年1月1日現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合には変更になることがあります。

5【運用状況】

平成25年10月31日現在の運用状況は、以下の通りです。

投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。また、小数点以下第3位を四捨五入しており、合計と合わない場合があります。

（1）【投資状況】

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	255,233,701	33.30
親投資信託受益証券	日本	497,414,442	64.90
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		13,785,545	1.80
合計（純資産総額）		766,433,688	100.00

<参考> ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,342,462,598	100.05
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		659,328	0.05
合計（純資産総額）		1,341,803,270	100.00

ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)の親投資信託の投資状況

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,652,276,219	31.76
	カナダ	755,593,385	6.57
	フランス	1,402,398,806	12.20
	オーストラリア	1,380,924,980	12.01
	イギリス	1,583,590,277	13.77
	バミューダ	404,047,260	3.51
	香港	282,173,439	2.45
	シンガポール	105,696,165	0.92
	オランダ	99,504,273	0.87
	スペイン	282,033,512	2.45
	ベルギー	219,123,196	1.91
	オーストリア	42,469,639	0.37
	フィンランド	182,342,201	1.59
	デンマーク	272,325,298	2.37
	ジャージー	719,684,939	6.26
	小 計	11,384,183,589	99.00

コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	115,549,748	1.00
合計（純資産総額）	11,499,733,337	100.00

< 参考 > 世界高金利債券マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	ニュージーランド	770,299,852	18.30
	カナダ	746,580,556	17.74
	アメリカ	586,702,469	13.94
	オーストラリア	581,032,401	13.81
	ノルウェー	428,746,072	10.19
	イギリス	339,885,881	8.08
	スウェーデン	305,880,960	7.27
	ドイツ	272,139,567	6.47
	デンマーク	20,645,134	0.49
	小計	4,051,912,892	96.28
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		156,473,918	3.72
合計（純資産総額）		4,208,386,810	100.00

< 参考 > 北米リート・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	3,356,565,207	80.73
	カナダ	629,322,477	15.14
	小計	3,985,887,684	95.86
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		172,017,719	4.14
合計（純資産総額）		4,157,905,403	100.00

< 参考 > オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	オーストラリア	1,348,336,888	64.10
	日本	339,128,000	16.12
	シンガポール	287,912,805	13.69
	香港	22,328,938	1.06
	小計	1,997,706,631	94.97
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		105,717,112	5.03
合計（純資産総額）		2,103,423,743	100.00

< 参考 > ヨーロッパリート・マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	フランス	1,952,300,591	47.68
	イギリス	1,460,747,797	35.67
	オランダ	467,122,310	11.41
	小計	3,880,170,698	94.76

コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）	214,608,496	5.24
合計（純資産総額）	4,094,779,194	100.00

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

組入銘柄は、上位30銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託受益証券	ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	440,818,137	0.5664	249,679,392	0.5790	255,233,701	33.30
日本	親投資信託受益証券	世界高金利債券マザーファンド	211,638,426	1.1675	247,087,862	1.1683	247,257,173	32.26
日本	親投資信託受益証券	北米リート・マザーファンド	88,561,372	1.5021	133,028,037	1.5155	134,214,759	17.51
日本	親投資信託受益証券	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	51,319,703	1.3238	67,937,023	1.3265	68,075,586	8.88
日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパリート・マザーファンド	51,276,834	0.9174	47,041,367	0.9335	47,866,924	6.25

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	64.90
投資信託受益証券	33.30
合計	98.20

<参考> ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ドイチェ・グローバル好配当株式マザー	945,129,962	1.3317	1,258,629,571	1.4204	1,342,462,598	100.05

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	100.05
合計	100.05

ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)の親投資信託の投資有価証券の主要銘柄

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	WYNN RESORTS LTD	消費者サービス	44,900	16,009.84	718,842,049	16,702.37	749,936,435	6.52
イギリス	株式	BRITISH SKY BROADCASTING PLC	メディア	503,700	1,398.03	704,189,977	1,474.64	742,781,179	6.46
ジャージー	株式	WOLSELEY PLC	資本財	137,100	5,140.34	704,741,134	5,249.34	719,684,939	6.26

フランス	株式	EUTELSAT COMMUNICATIONS	メディア	224,300	2,963.76	664,772,646	3,142.99	704,974,552	6.13
フランス	株式	GDF SUEZ	公益事業	282,200	2,629.64	742,086,891	2,471.38	697,424,254	6.06
カナダ	株式	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	銀行	79,000	7,096.82	560,649,333	8,323.36	657,546,182	5.72
イギリス	株式	ABERDEEN ASSET MGMT PLC	各種金融	817,700	639.77	523,146,879	702.33	574,299,018	4.99
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	146,800	2,816.40	413,447,652	3,046.91	447,287,019	3.89
アメリカ	株式	AMERIPRISE FINANCIAL INC	各種金融	40,100	7,794.11	312,543,859	9,928.82	398,145,798	3.46
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	40,500	9,540.69	386,398,086	9,459.91	383,126,569	3.33
オーストラリア	株式	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD.	銀行	110,800	3,281.03	363,538,179	3,391.49	375,777,125	3.27
アメリカ	株式	STARWOOD HOTELS & RESORTS	消費者サービス	47,700	6,595.24	314,593,162	7,293.68	347,908,555	3.03
バミューダ	株式	SEADRILL LTD	エネルギー	73,900	4,524.82	334,384,634	4,606.44	340,415,916	2.96
オーストラリア	株式	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP	銀行	100,400	2,948.71	296,050,986	3,154.65	316,727,562	2.75
香港	株式	HOPEWELL HOLDINGS LTD	資本財	860,500	335.34	288,560,726	327.91	282,173,439	2.45
オーストラリア	株式	WESTPAC BANKING CORP. LTD.	銀行	84,600	3,116.27	263,637,025	3,266.98	276,387,269	2.40
デンマーク	株式	TDC A/S	電気通信サービス	302,000	806.68	243,619,111	901.73	272,325,298	2.37
アメリカ	株式	BRISTOL MYERS SQUIBB CO.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	45,000	4,484.17	201,787,884	5,233.83	235,522,633	2.05
オーストラリア	株式	WESFARMERS LIMITED	食品・生活必需品小売り	55,700	3,622.70	201,784,779	3,957.83	220,451,175	1.92
ベルギー	株式	BELGACOM SA	電気通信サービス	79,000	2,300.94	181,774,473	2,773.71	219,123,196	1.91
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲料・タバコ	39,200	5,287.25	207,260,431	5,431.79	212,926,499	1.85
アメリカ	株式	CHARLES SCHWAB CORPORATION	各種金融	91,200	2,118.95	193,248,249	2,251.93	205,376,800	1.79
フィンランド	株式	ELISA OYJ	電気通信サービス	73,300	2,457.85	180,160,837	2,487.61	182,342,201	1.59
アメリカ	株式	LEIDOS HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	34,750	3,608.42	125,392,640	4,654.59	161,747,263	1.41
アメリカ	株式	HOLLYFRONTIER CORP	エネルギー	33,400	4,205.39	140,460,089	4,609.28	153,950,048	1.34
スペイン	株式	CAIXABANK	銀行	294,300	346.29	101,913,500	504.42	148,451,344	1.29
スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA	銀行	153,700	691.22	106,242,004	869.10	133,582,168	1.16
アメリカ	株式	FRANKLIN RESOURCES INC	各種金融	23,900	5,071.29	121,203,945	5,343.18	127,702,059	1.11
シンガポール	株式	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS LIMITED	電気通信サービス	347,000	306.19	106,248,103	304.59	105,696,165	0.92
オランダ	株式	UNILEVER NV-CVA	食品・飲料・タバコ	25,300	4,289.41	108,522,116	3,932.97	99,504,273	0.87

（種類別及び業種別投資比率）

種類	国内/外国	業種	投資比率（％）
----	-------	----	---------

株式	外国	エネルギー	5.52
		資本財	9.87
		運輸	0.24
		消費者サービス	12.88
		メディア	12.59
		食品・生活必需品小売り	1.92
		食品・飲料・タバコ	3.54
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.94
		銀行	16.89
		各種金融	11.35
		保険	0.71
		ソフトウェア・サービス	1.98
		電気通信サービス	7.24
		公益事業	7.65
		半導体・半導体製造装置	0.67
合計		99.00	

< 参考 > 世界高金利債券マザーファンド

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	4,800,000	11,440.51	549,144,854	10,908.42	523,604,178	11.25	2015年6月1日	12.44
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVT	5,000,000	9,211.88	460,594,115	8,799.49	439,974,967	6.00	2017年12月15日	10.45
アメリカ	国債証券	TREASURY BOND	3,000,000	14,277.79	428,333,793	13,563.59	406,907,868	9.00	2018年11月15日	9.67
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	3,600,000	10,470.27	376,930,026	10,248.23	368,936,480	6.00	2017年2月15日	8.77
ニュージーランド	国債証券	NEW ZEALAND GOVT	3,900,000	8,558.54	333,783,268	8,469.86	330,324,885	6.00	2015年4月15日	7.85
イギリス	国債証券	U.K. TREASURY	1,400,000	21,402.56	299,635,916	20,349.69	284,895,735	8.75	2017年8月25日	6.77
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	16,000,000	1,794.17	287,068,000	1,752.11	280,338,592	5.00	2015年5月15日	6.66
カナダ	国債証券	CANADA GOVERNMENT	1,600,000	13,822.11	221,153,872	13,936.02	222,976,378	8.00	2023年6月1日	5.30
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	12,000,000	1,941.58	232,990,296	1,852.54	222,305,160	5.00	2020年12月1日	5.28
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	2,000,000	11,062.64	221,252,851	10,604.79	212,095,921	5.75	2021年5月15日	5.04
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB	1,000,000	20,222.18	202,221,886	19,305.73	193,057,344	6.25	2024年1月4日	4.59
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVERNMENT	8,000,000	1,943.38	155,470,688	1,855.09	148,407,480	4.50	2019年5月22日	3.53
アメリカ	国債証券	TREASURY BOND	1,100,000	12,962.14	142,583,604	13,103.36	144,137,060	6.25	2023年8月15日	3.42
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	5,000,000	1,651.86	82,593,280	1,671.51	83,575,800	3.75	2017年8月12日	1.99
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUB	500,000	15,926.01	79,630,067	15,816.44	79,082,223	4.25	2018年7月4日	1.88
イギリス	国債証券	U.K. TREASURY	300,000	18,358.48	55,075,450	18,330.04	54,990,146	5.00	2018年3月7日	1.31
アメリカ	国債証券	TREASURY BOND	300,000	12,154.44	36,463,322	11,885.84	35,657,541	7.50	2016年11月15日	0.85
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	1,000,000	2,117.75	21,177,543	2,064.51	20,645,134	4.00	2017年11月15日	0.49

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
国債証券	96.28
合計	96.28

< 参考 > 北米リート・マザーファンド

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (％)
アメリカ	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	318,152	1,146.65	364,811,026	1,161.43	369,512,200	8.89
アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	288,508	896.44	258,630,400	1,021.54	294,724,972	7.09
カナダ	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	124,108	1,939.51	240,709,600	2,012.88	249,815,007	6.01
アメリカ	投資証券	EASTGROUP PROPERTIES INC	36,002	5,815.04	209,353,260	6,287.89	226,376,734	5.44
アメリカ	投資証券	EQUITY ONE INC	86,203	2,115.00	182,320,181	2,367.19	204,059,336	4.91
アメリカ	投資証券	CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	167,211	1,052.08	175,920,485	999.87	167,190,349	4.02
アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	44,909	3,528.62	158,467,163	3,661.61	164,439,544	3.95
カナダ	投資証券	H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	77,281	1,977.14	152,795,449	2,033.57	157,156,879	3.78
アメリカ	投資証券	ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	29,866	4,878.21	145,692,775	5,063.41	151,223,922	3.64
アメリカ	投資証券	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	61,264	2,337.64	143,213,317	2,453.88	150,334,755	3.62
アメリカ	投資証券	STAG INDUSTRIAL INC	68,818	2,032.26	139,856,158	2,106.14	144,940,604	3.49
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	29,106	5,380.61	156,608,215	4,843.73	140,981,800	3.39
アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	104,557	1,203.79	125,864,901	1,291.46	135,031,821	3.25
アメリカ	投資証券	BIOMED REALTY TRUST INC	61,140	1,866.76	114,133,981	1,971.18	120,518,257	2.90
アメリカ	投資証券	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	46,400	2,423.34	112,443,254	2,576.03	119,528,093	2.87
カナダ	投資証券	DUNDEE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	41,543	2,824.62	117,343,263	2,708.92	112,536,995	2.71
カナダ	投資証券	CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	111,295	924.60	102,904,447	986.68	109,813,596	2.64
アメリカ	投資証券	CHESAPEAKE LODGING TRUST	45,750	2,335.67	106,856,998	2,343.55	107,217,545	2.58
アメリカ	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD D	36,091	2,509.04	90,554,112	2,540.57	91,691,816	2.21
アメリカ	投資証券	DIAMONDROCK HOSPITAL	80,605	1,025.48	82,659,548	1,127.93	90,917,563	2.19
アメリカ	投資証券	CORRECTIONS CORPORATION OF AMERICA	24,429	3,334.56	81,460,051	3,643.88	89,016,464	2.14
アメリカ	投資証券	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	73,905	1,062.92	78,555,316	1,140.74	84,306,818	2.03
アメリカ	投資証券	GLIMCHER REALTY TRUST PFD G	25,589	2,487.47	63,652,022	2,493.28	63,800,749	1.53
アメリカ	投資証券	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	71,628	803.84	57,577,566	856.05	61,317,285	1.47
アメリカ	投資証券	INLAND REAL ESTATE CORP	57,309	987.07	56,568,006	1,057.01	60,576,317	1.46
アメリカ	投資証券	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	12,545	4,035.95	50,631,051	4,408.32	55,302,405	1.33
アメリカ	投資証券	COLE REAL ESTATE INVESTMENTS INC	35,984	1,162.41	41,828,449	1,392.93	50,123,243	1.21
アメリカ	投資証券	PENNSYLVANIA REALESTATE INVESTMENT PFD A	17,599	2,492.30	43,862,040	2,487.58	43,778,996	1.05
アメリカ	投資証券	RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	26,998	1,525.91	41,196,785	1,613.59	43,563,805	1.05
アメリカ	投資証券	LTC PROPERTIES INC	9,486	3,660.63	34,724,751	3,912.81	37,116,983	0.89

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	95.86
合計	95.86

< 参考 > オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD GROUP	371,926	1,025.96	381,583,281	1,012.86	376,709,042	17.91
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	501,466	360.39	180,727,594	372.56	186,830,084	8.88
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	971,993	158.20	153,770,167	160.07	155,589,932	7.40
オーストラリア	投資証券	WESTFIELD RETAIL TRUST	498,585	278.95	139,084,174	288.31	143,751,428	6.83
オーストラリア	投資証券	DEXUS PROPERTY GROUP	1,265,150	95.48	120,799,305	101.56	128,497,300	6.11
シンガポール	投資証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	801,000	113.72	91,096,047	119.29	95,555,295	4.54
オーストラリア	投資証券	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	389,203	185.34	72,137,919	191.90	74,688,250	3.55
シンガポール	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	379,000	181.30	68,714,421	187.69	71,134,813	3.38
オーストラリア	投資証券	COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	622,700	106.71	66,451,679	111.86	69,657,681	3.31
オーストラリア	投資証券	FEDERATION CENTRES	280,000	207.81	58,187,976	228.40	63,954,352	3.04
シンガポール	投資証券	SUNTEC REIT	449,037	127.08	57,067,993	136.79	61,424,489	2.92
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	397	140,000	55,580,000	150,100	59,589,700	2.83
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	152,382	334.18	50,924,190	344.48	52,493,282	2.50
オーストラリア	投資証券	INVESTA OFFICE FUND	175,194	283.63	49,691,728	292.06	51,167,720	2.43
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	205	204,800	41,984,000	222,200	45,551,000	2.17
日本	投資証券	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	75	443,500	33,262,500	485,500	36,412,500	1.73
シンガポール	投資証券	ASCOTT RESIDENCE TRUST	275,000	97.02	26,682,315	103.78	28,541,328	1.36
日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	63	426,000	26,838,000	402,000	25,326,000	1.20
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	76	311,500	23,674,000	327,000	24,852,000	1.18
シンガポール	投資証券	CAPITAMALL TRUST	151,000	155.08	23,417,608	160.65	24,258,240	1.15
香港	投資証券	LINK REIT	45,104	458.83	20,695,113	495.05	22,328,938	1.06
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	18	1,184,000	21,312,000	1,217,000	21,906,000	1.04
日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	36	587,000	21,132,000	608,000	21,888,000	1.04
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	19	1,140,000	21,660,000	1,125,000	21,375,000	1.02
日本	投資証券	日本リートールファンド投資法人 投資証券	106	197,300	20,913,800	199,300	21,125,800	1.00
日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投資証券	19	941,000	17,879,000	983,000	18,677,000	0.89
日本	投資証券	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	29	508,000	14,732,000	565,000	16,385,000	0.78
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	14	929,000	13,006,000	1,020,000	14,280,000	0.68
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL GROUP	32,190	334.18	10,757,502	366.01	11,782,026	0.56
オーストラリア	投資証券	AUSTRALAND PROPERTY GROUP	33,879	321.08	10,877,947	347.29	11,765,942	0.56

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	94.97
合計	94.97

< 参考 > ヨーロッパリート・マザーファンド

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

フランス	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO SE	42,200	24,100.30	1,017,032,951	26,039.47	1,098,865,845	26.84
イギリス	投資証券	THE BRITISH LAND COMPANY PLC	765,000	926.66	708,896,888	993.63	760,127,944	18.56
フランス	投資証券	KLEPIERRE	89,500	4,203.25	376,191,537	4,478.78	400,851,678	9.79
オランダ	投資証券	CORIO NV	45,250	4,200.72	190,082,794	4,373.95	197,921,484	4.83
フランス	投資証券	GECINA SA	13,597	12,306.86	167,336,437	13,228.05	179,861,840	4.39
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	113,000	1,469.30	166,031,502	1,571.80	177,613,569	4.34
フランス	投資証券	FONCIERE DES REGIONS	19,000	7,990.17	151,813,311	8,589.64	163,203,255	3.99
イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	190,500	800.46	152,489,445	856.19	163,105,604	3.98
オランダ	投資証券	WERELDHAVE NV	17,500	7,200.49	126,008,625	7,713.09	134,979,169	3.30
オランダ	投資証券	EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	31,500	4,128.77	130,056,492	4,261.00	134,221,657	3.28
フランス	投資証券	MERCIALYS	51,000	1,967.53	100,344,346	2,147.41	109,517,973	2.67
イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	107,000	860.93	92,120,205	927.28	99,219,377	2.42
イギリス	投資証券	DERWENT LONDON PLC	24,000	3,756.52	90,156,638	4,009.27	96,222,686	2.35
イギリス	投資証券	SHAFTESBURY PLC	91,500	943.16	86,299,453	955.71	87,448,242	2.14
イギリス	投資証券	PRIMARY HEALTH PROPERTIES PLC	150,000	515.02	77,254,171	513.40	77,010,375	1.88

（種類別投資比率）

種類	投資比率（％）
投資証券	94.76
合計	94.76

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考> ヨーロッパリート・マザーファンド

種類			数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	ユーロ	391,000.00	52,752,156	52,886,660	1.29
	買建	ポンド	93,527.02	14,730,131	14,773,528	0.36

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額	基準価額 （１口当たり）
	円	円
第1特定期間末 （平成19年10月18日）	6,714,220,374 （分配付） 6,687,637,102 （分配落）	1.0103 （分配付） 1.0063 （分配落）
第2特定期間末 （平成20年 4月18日）	4,091,013,661 （分配付） 3,955,456,575 （分配落）	0.8351 （分配付） 0.8111 （分配落）

第3特定期間末 （平成20年10月20日）	2,346,240,836 2,240,851,489	（分配付） （分配落）	0.5751 0.5511	（分配付） （分配落）
第4特定期間末 （平成21年 4月20日）	1,854,938,619 1,761,026,375	（分配付） （分配落）	0.4740 0.4500	（分配付） （分配落）
第5特定期間末 （平成21年10月19日）	2,104,932,713 2,010,435,612	（分配付） （分配落）	0.5258 0.5018	（分配付） （分配落）
第6特定期間末 （平成22年 4月19日）	2,101,629,373 2,006,089,046	（分配付） （分配落）	0.5317 0.5077	（分配付） （分配落）
第7特定期間末 （平成22年10月18日）	1,372,621,097 1,322,627,202	（分配付） （分配落）	0.4830 0.4680	（分配付） （分配落）
第8特定期間末 （平成23年 4月18日）	1,178,580,681 1,141,456,629	（分配付） （分配落）	0.5065 0.4915	（分配付） （分配落）
第9特定期間末 （平成23年10月18日）	841,589,175 809,742,954	（分配付） （分配落）	0.4210 0.4060	（分配付） （分配落）
第10特定期間末 （平成24年 4月18日）	824,280,167 796,386,555	（分配付） （分配落）	0.4614 0.4464	（分配付） （分配落）
第11特定期間末 （平成24年10月18日）	709,108,594 690,765,238	（分配付） （分配落）	0.4611 0.4501	（分配付） （分配落）
第12特定期間末 （平成25年 4月18日）	835,768,272 822,622,121	（分配付） （分配落）	0.5886 0.5796	（分配付） （分配落）
第13特定期間末 （平成25年10月18日）	776,251,052 763,970,395	（分配付） （分配落）	0.5897 0.5807	（分配付） （分配落）
平成24年10月末日	684,586,306		0.4483	
11月末日	692,483,041		0.4629	
12月末日	722,317,889		0.4910	
平成25年 1月末日	779,577,045		0.5313	
2月末日	785,552,644		0.5391	
3月末日	802,163,579		0.5580	
4月末日	836,136,974		0.5929	
5月末日	827,081,552		0.5915	
6月末日	761,462,910		0.5521	
7月末日	767,363,644		0.5607	
8月末日	739,859,075		0.5467	
9月末日	754,930,631		0.5666	
10月末日	766,433,688		0.5865	

【分配の推移】

期間		分配金 （1口当たり）
第1特定期間	自平成19年 5月31日至平成19年10月18日	0.0040円
第2特定期間	自平成19年10月19日至平成20年 4月18日	0.0240円
第3特定期間	自平成20年 4月19日至平成20年10月20日	0.0240円
第4特定期間	自平成20年10月21日至平成21年 4月20日	0.0240円
第5特定期間	自平成21年 4月21日至平成21年10月19日	0.0240円
第6特定期間	自平成21年10月20日至平成22年 4月19日	0.0240円

第7特定期間	自平成22年 4月20日至平成22年10月18日	0.0150円
第8特定期間	自平成22年10月19日至平成23年 4月18日	0.0150円
第9特定期間	自平成23年 4月19日至平成23年10月18日	0.0150円
第10特定期間	自平成23年10月19日至平成24年 4月18日	0.0150円
第11特定期間	自平成24年 4月19日至平成24年10月18日	0.0110円
第12特定期間	自平成24年10月19日至平成25年 4月18日	0.0090円
第13特定期間	自平成25年 4月19日至平成25年10月18日	0.0090円

【収益率の推移】

期間		収益率（％）
第1特定期間	自平成19年 5月31日至平成19年10月18日	1.0
第2特定期間	自平成19年10月19日至平成20年 4月18日	17.0
第3特定期間	自平成20年 4月19日至平成20年10月20日	29.1
第4特定期間	自平成20年10月21日至平成21年 4月20日	14.0
第5特定期間	自平成21年 4月21日至平成21年10月19日	16.8
第6特定期間	自平成21年10月20日至平成22年 4月19日	6.0
第7特定期間	自平成22年 4月20日至平成22年10月18日	4.9
第8特定期間	自平成22年10月19日至平成23年 4月18日	8.2
第9特定期間	自平成23年 4月19日至平成23年10月18日	14.3
第10特定期間	自平成23年10月19日至平成24年 4月18日	13.6
第11特定期間	自平成24年 4月19日至平成24年10月18日	3.3
第12特定期間	自平成24年10月19日至平成25年 4月18日	30.8
第13特定期間	自平成25年 4月19日至平成25年10月18日	1.7

（注）収益率は期間騰落率です。小数点以下第2位を四捨五入しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	6,765,098,676	119,280,493
第2特定期間	160,156,273	1,929,353,568
第3特定期間	32,681,795	843,089,094
第4特定期間	177,981,129	331,001,613
第5特定期間	561,752,536	468,623,947
第6特定期間	991,760,564	1,047,013,993
第7特定期間	68,113,929	1,192,894,932
第8特定期間	29,765,548	533,633,293
第9特定期間	1,324,082	329,493,738
第10特定期間	1,211,189	211,609,435
第11特定期間	1,534,110	250,757,959
第12特定期間	10,262,048	125,536,732

第13特定期間	773,005	104,472,414
---------	---------	-------------

(参考情報)

運用実績

2013年10月31日現在

基準価額・純資産の推移(2007年5月31日～2013年10月31日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
 ※設定時から10年以上経過した場合は、直近10年分を記載しています。

分配金の推移

2013年10月	15円
2013年9月	15円
2013年8月	15円
2013年7月	15円
2013年6月	15円
直近1年累計	180円
設定来累計	2,130円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

主な資産の状況

組入ファンド

ファンド名	純資産比率
ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	33.30%
世界高金利債券マザーファンド	32.26%
北米リート・マザーファンド	17.51%
オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	8.88%
ヨーロッパリート・マザーファンド	6.25%

海外株式組入銘柄

(ドイツ・グローバル好配当株式マザー)

※ドイツ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)のマザーファンドです。

銘柄名	国/地域	業種	純資産比率
WYNN RESORTS LTD	アメリカ	消費者サービス	6.52%
BRITISH SKY BROADCASTING PLC	イギリス	メディア	6.46%
WOLSELEY PLC	ジャージー	資本財	6.26%

海外債券組入銘柄

(世界高金利債券マザーファンド)

銘柄名	償還日	利率	通貨	純資産比率
CANADA GOVERNMENT	2015/06/01	11.250%	カナダドル	12.44%
NEW ZEALAND GOVT	2017/12/15	6.000%	ニュージーランドドル	10.45%
TREASURY BOND	2018/11/15	9.000%	ドル	9.67%

REIT組入銘柄

(北米リート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	通貨	純資産比率
LEXINGTON REALTY TRUST	アメリカ	ドル	8.89%
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	アメリカ	ドル	7.09%
CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	カナダ	カナダドル	6.01%

(オーストラリア/アジアリート・マザーファンド)

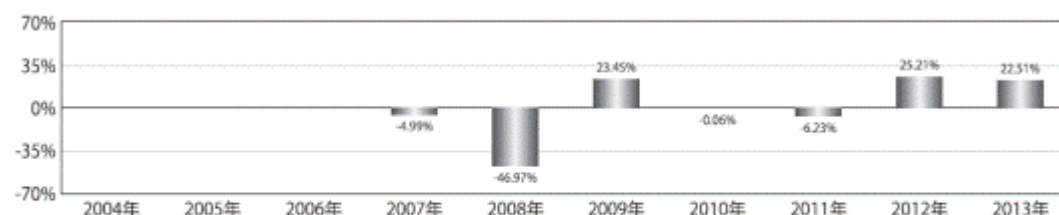
銘柄名	国/地域	通貨	純資産比率
WESTFIELD GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	17.91%
STOCKLAND	オーストラリア	オーストラリアドル	8.88%
MIRVAC GROUP	オーストラリア	オーストラリアドル	7.40%

(ヨーロッパリート・マザーファンド)

銘柄名	国/地域	通貨	純資産比率
UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	ユーロ	26.84%
THE BRITISH LAND COMPANY PLC	イギリス	ポンド	18.56%
KLEPIERRE	フランス	ユーロ	9.79%

※組入銘柄は、上位3銘柄もしくは全銘柄を記載しています。

年間収益率の推移



※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2007年はファンドの設定日から年末まで、2013年は10月末までの騰落率を示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、基準価額増減に分配金(税引前)を合計して算出しています。

・過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

■ 取得申込受付日

取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。

ただし、投資対象とする投資信託証券にかかる取得申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することや、すでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

■ 取得申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

■ 取得申込手続

- 取得申込者は、販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- 取得申込方法には、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つのコースがあります。ファンドからお支払いする収益分配金のお受取りをご希望される取得申込者は「分配金受取りコース」を、収益分配金を自動的に再投資することをご希望される取得申込者は「分配金再投資コース」をお申込み下さい。
- 「分配金再投資コース」を選択された取得申込者は、販売会社との間で、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定するものを含みます。）に基づく収益分配金の再投資等に係る契約を結んでいただきます。また、分配金再投資コースで「定時定額購入サービス」をご利用の取得申込者は、販売会社との間で定時定額購入サービスに関する取り決めを行っていただきます。
- 申込単位は、販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。
- 1口当たりの発行価格は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

なお、「分配金再投資コース」の取得申込者が、ファンドに係る累積投資約款（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）に基づき、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合は、決算日の基準価額とします。

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

- ・ 申込代金は、1口当たりの発行価格に申込口数を乗じて得た申込金額に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。
- ・ 申込代金は、取得申込みを取り扱った販売会社の本・支店等でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 申込代金の払込期日については、販売会社が定める期日までに販売会社でお支払い下さい。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

2【換金（解約）手続等】

■ 換金申込受付日

受益者は、販売会社の営業日（ただし、委託会社の休業日を除きます。）に、販売会社を通じて、換金の請求をすることができます。

■ 換金申込受付時間

原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取り扱います。この時間を過ぎての申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

■ 解約請求制による換金手続

- ・ 受益者は、取得申込みを取り扱った販売会社を通じて委託会社に、販売会社の定める単位をもって、解約の請求をすることができます。

解約単位につきましては、販売会社にお問い合わせ下さい。

- ・ 受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ・ 解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.30%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。解約価額については、取得申込みを取り扱った販売会社にお問い合わせ下さい。
- ・ 解約手数料はありません。
- ・ 解約代金は、解約請求受付日から起算して、原則として、6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

なお、投資対象とする投資信託証券にかかる解約申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約代金の支払日が遅延する場合があります。

■ 解約請求の受付の中止及び取消

- ・ 投資対象とする投資信託証券にかかる解約申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。
- ・ 解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該解約価額は、当該受付再開後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして計算された価額とします。

買取によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

■ 基準価額の計算方法

基準価額は、投資信託財産に属する資産を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または償却原価法により評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、基準価額は、便宜上1万口当たりで表示されることがあります。

■ 投資信託証券の評価

投資対象とする投資信託証券は、投資信託証券の基準価額で評価します。

■ 株式の評価

投資信託証券を通じて投資するわが国の株式は、原則として、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）で評価します。

また、投資信託証券を通じて投資する外国の株式は、原則として、外国の取引所等における計算時に知りえる直近の日の最終相場で評価します。

■ 債券の評価

投資信託証券を通じて投資する債券は、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場を除く。）又は価格情報会社の提供する価額等で評価します。

■ 不動産投資信託証券の評価

投資信託証券を通じて投資するわが国の不動産投資信託証券は、原則として、取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）で評価します。

また、投資信託証券を通じて投資する外国の不動産投資信託証券は、原則として、外国の取引所等における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価します。

■ 外貨建資産の円換算、予約為替の評価

投資信託証券を通じて投資する外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

■ 基準価額に関する照会方法等

基準価額は、毎営業日（委託会社の営業日をいいます。）計算し、販売会社又は委託会社にお問い合わせいただければいつでもお知らせします。

お問合わせ先

岡三アセットマネジメント株式会社 カスタマーサービス部 0120-048-214
ホームページ <http://www.okasan-am.jp>

なお、基準価額は、計算日の翌日付の日本経済新聞に1万口当たりで掲載されます。掲載に関する権利は株式会社日本経済新聞社にあり、掲載されない場合もあります。また、基準価額は、掲載後変更される場合がありますので、販売会社又は委託会社で確認して下さい。

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

信託期間は、平成19年5月31日から無期限とします。

ただし、投資信託契約の解約（繰上償還）の規定により信託を終了させる場合があります。

（４）【計算期間】

計算期間は、原則として、毎月19日から翌月18日までとします。

また、各計算期間終了日に該当する日（以下、「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものとします。

（５）【その他】

■ 投資信託契約の解約（繰上償還）

- a 委託会社は、信託期間中において、この信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、投資信託契約の一部を解約することにより受益権口数が10億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b 委託会社は、上記 a の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- c 上記bの公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。
- e 委託会社は、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f 上記cからeまでの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- g 委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- h 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、委託会社は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この投資信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、後述の「投資信託約款の変更」dに該当する場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- i 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

■ 投資信託約款の変更

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。
- b 委託会社は、上記aの変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c 上記bの公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d 上記cの一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。
- e 委託会社は、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記bからeの規定に従います。

■ 反対者の買取請求権

前述の投資信託契約の解約（繰上償還）又は投資信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

■ 運用報告書の交付

委託会社は、毎特定期間（原則として、毎年4月19日から10月18日まで、10月19日から翌年4月18日までとします。）終了後および償還時に、期中の運用経過等を記載した運用報告書を作成し、知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

■ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.okasan-am.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

■ 信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することができます。この場合、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、再信託契約に基づいて所定の事務を行います。

■ 関係法人との契約の更改等に関する手続等

販売会社との契約更改

委託会社は、販売会社との間の「投資信託受益権の取扱い等に関する契約（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）」に基づき、受益権の募集の取扱い等を販売会社に委託しています。

この契約の有効期間は、契約締結日から1年で、期間満了の3ヵ月前までに委託会社又は販売会社から別段の申し出が無いときは自動的に1年間更新され、その後も同様とします。

委託先運用会社との契約更改等

委託会社と、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各委託先運用会社との間で締結された「運用委託契約」の有効期間は、契約日より当該各マザーファンドの投資信託契約終了の日までとします。

ただし、委託会社、委託先運用会社のいずれかが、合理的な事由により、相手方に対し3ヵ月前までに書面をもって解約の予告をした場合には、運用委託契約を解約することができます。

また、委託先運用会社が、運用委託契約、投資信託約款、法令諸規則に違反した場合、投資信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社が必要と認めるときは、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することがあります。

変更内容の開示

販売会社との契約または投資信託約款を変更した場合において、委託会社が変更内容について速やかに開示する必要があると認めるときは、有価証券届出書の訂正届出書を関東財務局長に提出することにより、変更内容を開示します。

4【受益者の権利等】

■ ファンドの受益権

受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

■ 収益分配金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。
- b 収益分配金は、計算期間終了日から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 上記bの規定にかかわらず、累積投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し、計算期間終了日の基準価額をもって収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。
- d 受益者が、収益分配金について支払い開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。また、分配金再投資コースの場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

■ 償還金に対する請求権

- a 受益者は、ファンドに係る償還金を持分に依りて請求する権利を有します。
- b 償還金は、償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して、原則として、5営業日までに販売会社を通じて受益者に支払いを開始します。
- c 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）にお支払いします。

■ 換金に係る権利

受益者は、委託会社に対して、解約請求を行う権利を有します。

■ 書類の閲覧権

受益者は、委託会社に対して、当該受益者に係る投資信託財産に関する書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13特定期間（平成25年4月19日から平成25年10月18日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

世界3資産分散ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12特定期間末 (平成25年 4 月18日現在)	第13特定期間末 (平成25年10月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,771,573	16,880,618
投資信託受益証券	271,417,264	252,687,890
親投資信託受益証券	537,910,473	499,057,334
未収利息	25	22
流動資産合計	828,099,335	768,625,864
資産合計	828,099,335	768,625,864
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,129,029	1,973,480
未払解約金	2,478,358	1,902,150
未払受託者報酬	58,377	52,341
未払委託者報酬	802,703	719,656
その他未払費用	8,747	7,842
流動負債合計	5,477,214	4,655,469
負債合計	5,477,214	4,655,469
純資産の部		
元本等		
元本	*1 1,419,353,082	*1 1,315,653,673
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	596,730,961	551,683,278
（分配準備積立金）	14,983,281	22,244,181
元本等合計	822,622,121	763,970,395
純資産合計	*3 822,622,121	*3 763,970,395
負債純資産合計	828,099,335	768,625,864

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12特定期間 自 平成24年10月19日 至 平成25年 4 月18日	第13特定期間 自 平成25年 4 月19日 至 平成25年10月18日
営業収益		
受取配当金	6,686,202	5,851,853
受取利息	6,507	3,931
有価証券売買等損益	200,535,640	11,417,487
営業収益合計	207,228,349	17,273,271
営業費用		
受託者報酬	314,092	329,913
委託者報酬	*1 4,318,775	*1 4,536,225
その他費用	47,057	49,423
営業費用合計	4,679,924	4,915,561
営業利益又は営業損失（ ）	202,548,425	12,357,710
経常利益又は経常損失（ ）	202,548,425	12,357,710
当期純利益又は当期純損失（ ）	202,548,425	12,357,710
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,132,017	239,131
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	843,862,528	596,730,961
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,591,947	45,062,783
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	63,591,947	45,062,783
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,730,637	331,284
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,730,637	331,284
分配金	*2 13,146,151	*2 12,280,657
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	596,730,961	551,683,278

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	第13特定期間 自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託の分配落ち日に計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、6ヵ月未満であるため財務諸表を6ヵ月毎に作成しており、平成25年 4月19日から平成25年10月18日までを特定期間としております。

(貸借対照表に関する注記)

第12特定期間末 (平成25年 4月18日現在)	第13特定期間末 (平成25年10月18日現在)
*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,419,353,082口	*1. 当該特定期間の末日における受益権の総数 1,315,653,673口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 596,730,961円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 551,683,278円
*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.5796円 (10,000口当たりの純資産額 5,796円)	*3. 当該特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.5807円 (10,000口当たりの純資産額 5,807円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12特定期間 自 平成24年10月19日 至 平成25年 4月18日	第13特定期間 自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用 [支払金額] 北米リート・マザーファンド 583,254円 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 381,022円 ヨーロッパリート・マザーファンド 145,695円	*1. 当ファンドの主要投資対象である「親投資信託受益証券」において、信託財産の運用指図に係わる権限の全部又は一部を委託するために要する費用 [支払金額] 北米リート・マザーファンド 577,783円 オーストラリア/アジアリート・マザーファンド 388,913円 ヨーロッパリート・マザーファンド 170,269円
*2. 分配金の計算過程 第65計算期間（平成24年10月19日～平成24年11月19日） 費用控除後の配当等収益額 A 1,762,152円	*2. 分配金の計算過程 第71計算期間（平成25年4月19日～平成25年5月20日） 費用控除後の配当等収益額 A 6,728,239円

費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	6,388,373円	収益調整金額	C	6,048,775円
分配準備積立金額	D	7,428,839円	分配準備積立金額	D	14,832,782円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,579,364円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,609,796円
当ファンドの期末残存口数	F	1,501,586,225口	当ファンドの期末残存口数	F	1,403,672,247口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	103円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	196円
10,000口当たり分配金額	H	15円	10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,252,379円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,105,508円
<u>第66計算期間（平成24年11月20日～平成24年12月18日）</u>			<u>第72計算期間（平成25年5月21日～平成25年6月18日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	2,878,226円	費用控除後の配当等収益額	A	1,922,430円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	6,266,136円	収益調整金額	C	5,991,955円
分配準備積立金額	D	6,812,752円	分配準備積立金額	D	19,286,828円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,957,114円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,201,213円
当ファンドの期末残存口数	F	1,472,735,783口	当ファンドの期末残存口数	F	1,390,000,910口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	108円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	195円
10,000口当たり分配金額	H	15円	10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,209,103円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,085,001円
<u>第67計算期間（平成24年12月19日～平成25年1月18日）</u>			<u>第73計算期間（平成25年6月19日～平成25年7月18日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	4,879,137円	費用控除後の配当等収益額	A	3,871,591円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	6,257,272円	収益調整金額	C	5,909,579円
分配準備積立金額	D	7,466,583円	分配準備積立金額	D	18,874,925円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,602,992円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,656,095円
当ファンドの期末残存口数	F	1,469,838,539口	当ファンドの期末残存口数	F	1,370,277,070口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	126円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	209円
10,000口当たり分配金額	H	15円	10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,204,757円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,055,415円
<u>第68計算期間（平成25年1月19日～平成25年2月18日）</u>			<u>第74計算期間（平成25年7月19日～平成25年8月19日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	3,952,890円	費用控除後の配当等収益額	A	2,261,948円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	6,287,559円	収益調整金額	C	5,877,934円
分配準備積立金額	D	10,024,045円	分配準備積立金額	D	20,582,441円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	20,264,494円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,722,323円
当ファンドの期末残存口数	F	1,460,415,358口	当ファンドの期末残存口数	F	1,362,446,431口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	138円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	210円
10,000口当たり分配金額	H	15円	10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,190,623円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,043,669円
<u>第69計算期間（平成25年2月19日～平成25年3月18日）</u>			<u>第75計算期間（平成25年8月20日～平成25年9月18日）</u>		
費用控除後の配当等収益額	A	3,515,841円	費用控除後の配当等収益額	A	3,193,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	6,202,089円	収益調整金額	C	5,803,693円
分配準備積立金額	D	11,639,744円	分配準備積立金額	D	20,559,099円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	21,357,674円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,556,284円
当ファンドの期末残存口数	F	1,440,173,711口	当ファンドの期末残存口数	F	1,345,056,299口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	148円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	219円
10,000口当たり分配金額	H	15円	10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,160,260円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,017,584円

第70計算期間（平成25年3月19日～平成25年4月18日）			第76計算期間（平成25年9月19日～平成25年10月18日）		
費用控除後の配当等収益額	A	4,283,029円	費用控除後の配当等収益額	A	2,916,729円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	6,114,274円	収益調整金額	C	5,678,470円
分配準備積立金額	D	12,829,281円	分配準備積立金額	D	21,300,932円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	23,226,584円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,896,131円
当ファンドの期末残存口数	F	1,419,353,082口	当ファンドの期末残存口数	F	1,315,653,673口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	163円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	227円
10,000口当たり分配金額	H	15円	10,000口当たり分配金額	H	15円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	2,129,029円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	1,973,480円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別	第12特定期間 自 平成24年10月19日 至 平成25年 4月18日	第13特定期間 自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
項 目		
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「（4）附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。	同 左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別	第12特定期間末 （平成25年 4月18日現在）	第13特定期間末 （平成25年10月18日現在）
項 目		

1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

（関連当事者との取引に関する注記）

第12特定期間 自 平成24年10月19日 至 平成25年 4月18日	第13特定期間 自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
該当事項はありません。	同 左

（重要な後発事象に関する注記）

第13特定期間 自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1. 元本の移動

第12特定期間末 （平成25年 4月18日現在）	第13特定期間末 （平成25年10月18日現在）
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,534,627,766円	期首元本額 1,419,353,082円
期中追加設定元本額 10,262,048円	期中追加設定元本額 773,005円
期中一部解約元本額 125,536,732円	期中一部解約元本額 104,472,414円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の最終の計算期間の損益に含まれた評価差額

第12特定期間末（平成25年4月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,635,513
親投資信託受益証券	25,293,038
合 計	29,928,551

第13特定期間末（平成25年10月18日現在）

（単位：円）

種 類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,576,621
親投資信託受益証券	11,521,949
合 計	17,098,570

3.デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

1.有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ドイチェ・好配当世界株式ファンド (適格機関投資家専用)	446,129,751	252,687,890	
	計	銘柄数：1	446,129,751	252,687,890	
		組入時価比率：33.1%		100.0%	
	投資信託受益証券合計			252,687,890	
親投資信託受益証券	日本円	世界高金利債券マザーファンド	211,638,426	247,087,862	
		北米リート・マザーファンド	89,889,129	135,022,460	
		オーストラリア/アジアリート・マザーファンド	52,806,803	69,905,645	
		ヨーロッパリート・マザーファンド	51,276,834	47,041,367	
	計	銘柄数：4	405,611,192	499,057,334	
		組入時価比率：65.3%		100.0%	
	親投資信託受益証券合計			499,057,334	
	合計			751,745,224	

(注) 1.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の各合計金額に対する比率であります。
2.親投資信託受益証券及び投資信託受益証券の券面総額欄には、口数を表示しております。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは、「世界高金利債券マザーファンド」、「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア/アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、当該マザーファンドの受益証券です。

.世界高金利債券マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

世界高金利債券マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科 目	期 別	注記 番号	平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
コール・ローン			130,268,278	62,706,141
国債証券			4,171,230,722	4,057,377,891
未収利息			98,448,850	75,786,262
前払費用			8,179,558	6,749,184
流動資産合計			4,408,127,408	4,202,619,478
資産合計			4,408,127,408	4,202,619,478
純資産の部				
元本等				
元本				
元本		*1	3,696,848,931	3,599,535,396
剰余金				
剰余金			711,278,477	603,084,082
純資産合計		*2	4,408,127,408	4,202,619,478
負債・純資産合計			4,408,127,408	4,202,619,478

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	期 別	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日 国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。ただし、償還日までの残存期間が1年以内の債券について、価格変動性が限定的で、償却原価法による評価が合理的であり、かつ受益者の利益を害しないと委託会社が判断した場合は、償却原価法によって評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準		信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準		有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界3資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成25年 4月19日から平成25年10月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
---------------	---------------

*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,696,848,931口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 3,599,535,396口
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1924円 (10,000口当たりの純資産額 11,924円)	*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 1.1675円 (10,000口当たりの純資産額 11,675円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別		
項 目	自 平成24年10月19日 至 平成25年 4月18日	自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同 左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左

(その他の注記)

1. 元本の移動

(単位：円)

平成25年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年10月19日
期首元本額	4,026,529,065
期首より平成25年 4月18日までの追加設定元本額	87,816,225
期首より平成25年 4月18日までの一部解約元本額	417,496,359
期末元本額	3,696,848,931
平成25年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界3資産分散ファンド	223,919,383
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	71,863,186
私募07-11世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,126,475,337
私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,989,451,647
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	285,139,378

(単位：円)

平成25年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年 4月19日
期首元本額	3,696,848,931
期首より平成25年10月18日までの追加設定元本額	76,961,664
期首より平成25年10月18日までの一部解約元本額	174,275,199
期末元本額	3,599,535,396
平成25年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
世界3資産分散ファンド	211,638,426
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	82,938,600
私募07-11世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,094,881,548
私募08-03世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	1,933,309,661
私募世界高金利債券ファンド（適格機関投資家専用）	276,767,161

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成25年4月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	72,232,418
合 計	72,232,418

平成25年10月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	152,312,232
合 計	152,312,232

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカドル	TREASURY BOND	1,100,000.00	1,458,359.37	
		TREASURY BOND	300,000.00	362,390.62	
		TREASURY BOND	3,000,000.00	4,132,031.25	
	計	銘柄数：3	4,400,000.00	5,952,781.24 (584,146,423)	
		組入時価比率：13.9%		14.4%	
	カナダドル	CANADA GOVERNMENT	4,800,000.00	5,575,776.00	
		CANADA GOVERNMENT	1,600,000.00	2,348,416.00	
	計	銘柄数：2	6,400,000.00	7,924,192.00 (755,254,739)	
		組入時価比率：18.0%		18.6%	
	ユーロ	BUNDES REPUB	500,000.00	581,925.00	
		BUNDES REPUB	1,000,000.00	1,407,650.00	
	計	銘柄数：2	1,500,000.00	1,989,575.00 (266,762,216)	
		組入時価比率：6.3%		6.6%	
	イギリスポンド	U.K. TREASURY	300,000.00	346,380.00	
		U.K. TREASURY	1,400,000.00	1,797,880.00	
	計	銘柄数：2	1,700,000.00	2,144,260.00 (339,736,554)	
		組入時価比率：8.1%		8.4%	
	スウェーデンクローネ	SWEDISH GOVERNMENT	5,000,000.00	5,407,500.00	

		SWEDISH GOVERNMENT	12,000,000.00	14,267,400.00	
	計	銘柄数：2	17,000,000.00	19,674,900.00 (301,419,468)	
		組入時価比率：7.2%		7.4%	
	ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT	8,000,000.00	8,826,000.00	
		NORWEGIAN GOVERNMENT	16,000,000.00	16,798,400.00	
	計	銘柄数：2	24,000,000.00	25,624,400.00 (424,083,820)	
		組入時価比率：10.1%		10.5%	
	デンマーククローネ	KINGDOM OF DENMARK	1,000,000.00	1,132,400.00	
	計	銘柄数：1	1,000,000.00	1,132,400.00 (20,360,552)	
		組入時価比率：0.5%		0.5%	
	オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT	2,000,000.00	2,245,260.00	
		AUSTRALIAN GOVT	3,600,000.00	3,929,040.00	
	計	銘柄数：2	5,600,000.00	6,174,300.00 (583,162,635)	
		組入時価比率：13.9%		14.4%	
	ニュージーランドドル	NEW ZEALAND GOVT	3,900,000.00	4,061,382.00	
		NEW ZEALAND GOVT	5,000,000.00	5,354,400.00	
	計	銘柄数：2	8,900,000.00	9,415,782.00 (782,451,484)	
		組入時価比率：18.6%		19.3%	
	合計			4,057,377,891 (4,057,377,891)	

- (注) 1. 小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

3. 北米リート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

北米リート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科 目	期 別	注記 番号	平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			179,159,347	121,726,651
コール・ローン			68,743,947	67,514,169
投資証券			3,691,961,580	4,048,435,641
派生商品評価勘定			13,834	-
未収入金			852,348,093	-

未収配当金		14,343,934	902,565
未収利息		92	90
流動資産合計		4,806,570,827	4,238,579,116
資産合計		4,806,570,827	4,238,579,116
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		7,311,756	-
未払金		122,529,110	-
未払解約金		802,795,000	379,000
流動負債合計		932,635,866	379,000
負債合計		932,635,866	379,000
純資産の部			
元本等			
元本	*1	2,451,148,234	2,821,514,458
剰余金			
剰余金		1,422,786,727	1,416,685,658
純資産合計	*2	3,873,934,961	4,238,200,116
負債・純資産合計		4,806,570,827	4,238,579,116

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	
項 目	自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、米国及びカナダの取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界3資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成25年 4月19日から平成25年10月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数

2,451,148,234口		2,821,514,458口	
*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.5805円	1口当たりの純資産額	1.5021円
(10,000口当たりの純資産額	15,805円)	(10,000口当たりの純資産額	15,021円)

（金融商品に関する注記）

1.金融商品の状況に関する事項

項 目	期 別	
	自 平成24年10月19日 至 平成25年 4月18日	自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同 左

2.金融商品の時価に関する事項

期 別	平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
項 目		
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	—

（その他の注記）

1. 元本の移動

（単位：円）

平成25年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年10月19日
期首元本額	3,297,638,871
期首より平成25年 4月18日までの追加設定元本額	15,539,278
期首より平成25年 4月18日までの一部解約元本額	862,029,915
期末元本額	2,451,148,234
平成25年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	2,283,300,137
ＤＣグローバル・リート・セレクション	33,683,399
ＪＩＴ・グローバルリートファンド（ＳＭＡ専用）	5,979,384
世界３資産分散ファンド	88,059,021
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	39,724,178
世界リート・オープン	402,115

（単位：円）

平成25年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年 4月19日
期首元本額	2,451,148,234
期首より平成25年10月18日までの追加設定元本額	581,818,862
期首より平成25年10月18日までの一部解約元本額	211,452,638
期末元本額	2,821,514,458
平成25年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	2,637,158,716
ＤＣグローバル・リート・セレクション	40,485,231
ＪＩＴ・グローバルリートファンド（ＳＭＡ専用）	5,404,715
世界３資産分散ファンド	89,889,129
世界９資産分散ファンド（投資比率変動型）	48,060,505

世界リート・オープン

516,162

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成25年4月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	162,089,496
合 計	162,089,496

平成25年10月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	141,639,302
合 計	141,639,302

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成25年4月18日現在

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	カナダドル	8,468,741	-	8,419,273	49,468
	売建				
	アメリカドル	634,872,331	-	640,565,907	5,693,576
	カナダドル	206,672,579	-	208,227,457	1,554,878
合計		850,013,651	-	857,212,637	7,297,922

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

平成25年10月18日現在

該当事項はありません。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	アメリカドル	BIOMED REALTY TRUST INC	61,140	1,200,178.20	
		CAMPUS CREST COMMUNITIES INC	173,956	1,795,225.92	
		CHESAPEAKE LODGING TRUST	48,251	1,148,856.31	
		COLE REAL ESTATE INVESTMENTS INC	35,984	450,879.52	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST	61,264	1,485,039.36	
		CORRECTIONS CORPORATION OF AMERICA	24,429	914,133.18	
		DIAMONDROCK HOSPITAL	86,656	988,744.96	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	29,106	1,667,191.68	
		DUKE REALTY CORPORATION	2,731	45,607.70	
		DUPONT FABROS TECHNOLOGY INC PFD B	350	8,445.50	
		EASTGROUP PROPERTIES INC	37,971	2,414,575.89	
		ENTERTAINMENT PROPERTIES TRUST	29,866	1,495,987.94	
		EQUITY ONE INC	90,335	2,136,422.75	
		EXCEL TRUST INC	29,728	364,168.00	
		EXCEL TRUST INC PFD B	300	7,530.00	
		GLIMCHER REALTY TRUST PFD G	25,589	639,725.00	
		HEALTHCARE TRUST OF AMERICA INC	73,905	842,517.00	
		HOME PROPERTIES INC	589	36,017.35	
		INLAND REAL ESTATE CORP	57,309	610,913.94	
		INLAND REAL ESTATE CORPORATION PFD A	1,814	47,125.90	
		INVESTORS REAL ESTATE TRUST	71,628	640,354.32	
		LEXINGTON REALTY TRUST	328,821	3,824,188.23	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	44,909	1,690,823.85	
		LTC PROPERTIES INC	9,486	369,859.14	
		MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	104,557	1,350,876.44	
		PEBBLEBROOK HOTEL TRUST PFD A	12,060	304,876.80	
		PENNSYLVANIA REALESTATE INVESTMENT PFD A	17,599	438,215.10	
		RAMCO-GERSHENSON PROPERTIES	26,998	425,218.50	
		SPIRIT REALTY CAPITAL INC	299,041	2,906,678.52	
		STAG INDUSTRIAL INC	68,818	1,425,908.96	
		STAG INDUSTRIAL INC PFD A	3,171	82,699.68	

		SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD D	36,091	911,297.75	
		UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	12,545	551,980.00	
		WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	46,400	1,253,264.00	
	計	銘柄数：34	1,953,397	34,475,527.39 (3,383,083,502)	
		組入時価比率：79.8%		83.6%	
	カナダドル	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES REIT	131,858	2,812,531.14	
		CHARTWELL RETIREMENT RESIDENCES	111,295	1,164,145.70	
		DUNDEE REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	43,656	1,266,897.12	
		H&R REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	82,339	1,737,352.90	
	計	銘柄数：4	369,148	6,980,926.86 (665,352,139)	
		組入時価比率：15.7%		16.4%	
	合計			4,048,435,641 (4,048,435,641)	

- (注) 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

3.オーストラリア／アジアリート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位：円)

科 目	期 別	注記 番号	平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			13,433,503	45,995,580
コール・ローン			81,753,007	52,268,950
投資証券			2,815,809,165	2,120,820,023
派生商品評価勘定			1,854,657	-
未収入金			258,935,239	-
未収配当金			4,744,675	704,514
未収利息			109	70
流動資産合計			3,176,530,355	2,219,789,137
資産合計			3,176,530,355	2,219,789,137
負債の部				
流動負債				
未払解約金			253,990,000	154,000
流動負債合計			253,990,000	154,000
負債合計			253,990,000	154,000

純資産の部			
元本等			
元本			
元本	*1	2,042,821,211	1,676,765,104
剰余金			
剰余金		879,719,144	542,870,033
純資産合計	*2	2,922,540,355	2,219,635,137
負債・純資産合計		3,176,530,355	2,219,789,137

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	
項 目	自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 (1) 国内投資証券 時価評価に当たっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は第一種金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 外国投資証券 時価評価に当たっては、オーストラリア・ニュージーランド及びアジアの取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 (1) 国内投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上しております。 (2) 外国投資証券 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界3資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成25年 4月19日から平成25年10月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 2,042,821,211口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 1,676,765,104口

*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		*2. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.4306円	1口当たりの純資産額	1.3238円
(10,000口当たりの純資産額	14,306円)	(10,000口当たりの純資産額	13,238円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別		
項 目	自 平成24年10月19日 至 平成25年 4月18日	自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同 左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別		
項 目	平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在

1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありま せん。	同 左
2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引の時価に関する契約額等については、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	—

（その他の注記）

1. 元本の移動

（単位：円）

平成25年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年10月19日
期首元本額	2,356,298,285
期首より平成25年 4月18日までの追加設定元本額	13,484,796
期首より平成25年 4月18日までの一部解約元本額	326,961,870
期末元本額	2,042,821,211
平成25年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,912,770,100
ＤＣグローバル・リート・セレクション	28,238,263
ＪＩＴ・グローバルリートファンド（ＳＭＡ専用）	5,019,894
世界３資産分散ファンド	66,449,289
世界9 資産分散ファンド（投資比率変動型）	30,006,253
世界リート・オープン	337,412

（単位：円）

平成25年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年 4月19日
期首元本額	2,042,821,211
期首より平成25年10月18日までの追加設定元本額	647,935,573
期首より平成25年10月18日までの一部解約元本額	1,013,991,680
期末元本額	1,676,765,104
平成25年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,567,902,165
ＤＣグローバル・リート・セレクション	23,212,127
ＪＩＴ・グローバルリートファンド（ＳＭＡ専用）	3,162,467
世界３資産分散ファンド	52,806,803
世界9 資産分散ファンド（投資比率変動型）	29,382,676
世界リート・オープン	298,866

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成25年4月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	488,679,442
合 計	488,679,442

平成25年10月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	56,523,634
合 計	56,523,634

3. デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

平成25年4月18日現在

(単位：円)

区分	種 類	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	オーストラリアドル	159,767,439	-	158,083,300	1,684,139
	シンガポールドル	35,766,113	-	35,595,595	170,518
合計		195,533,552	-	193,678,895	1,854,657

(注)時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

平成25年10月18日現在

該当事項はありません。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	日本円	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	29	16,153,000	
		アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	205	44,075,000	
		日本プロロジスリート投資法人 投資証券	12	11,556,000	
		日本ビルファンド投資法人 投資証券	18	21,744,000	
		ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	19	21,641,000	
		日本リテールファンド投資法人 投資証券	106	21,465,000	
		日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	76	24,472,000	
		プレミアム投資法人 投資証券	73	30,915,500	
		野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	75	37,725,000	
		ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	397	59,430,900	
		フロンティア不動産投資法人 投資証券	24	23,736,000	
		日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	14	13,972,000	
		ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	36	21,672,000	
	計	銘柄数：13	1,084	348,557,400	
		組入時価比率：15.7%		16.4%	
	オーストラリアドル	AUSTRALAND PROPERTY GROUP	33,879	124,674.72	
		CFS RETAIL PROPERTY TRUST	389,203	774,513.97	
		CHALLENGER DIVERSIFIED PROPERTY GROUP	45,750	112,545.00	
		CHARTER HALL GROUP	32,190	120,068.70	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	30,742	119,278.96	
		COMMONWEALTH PROPERTY OFFICE	657,700	785,951.50	
		DEXUS PROPERTY GROUP	1,315,150	1,394,059.00	
		FEDERATION CENTRES	300,000	708,000.00	
		GOODMAN GROUP	24,883	123,668.51	
		GPT GROUP	152,382	559,241.94	
		INVESTA OFFICE FUND	215,194	658,493.64	
		MIRVAC GROUP	991,993	1,716,147.89	
		STOCKLAND	516,466	2,060,699.34	
		WESTFIELD GROUP	416,926	4,607,032.30	

		WESTFIELD RETAIL TRUST	515,585	1,572,534.25	
	計	銘柄数：15	5,638,043	15,436,909.72 (1,458,016,123)	
		組入時価比率：65.7%		68.7%	
	香港ドル	LINK REIT	45,104	1,731,993.60	
	計	銘柄数：1	45,104	1,731,993.60 (21,927,038)	
		組入時価比率：1.0%		1.0%	
	シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	379,000	871,700.00	
		ASCOTT RESIDENCE TRUST	275,000	342,375.00	
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	886,000	1,258,120.00	
		CAPITAMALL TRUST	151,000	293,695.00	
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	80,000	86,000.00	
		SUNTEC REIT	499,037	840,877.34	
	計	銘柄数：6	2,270,037	3,692,767.34 (292,319,462)	
		組入時価比率：13.2%		13.8%	
	合計			2,120,820,023 (1,772,262,623)	

- (注) 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

3.ヨーロッパリート・マザーファンドの経理状況

マザーファンドの経理状況は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

ヨーロッパリート・マザーファンド

[貸借対照表]

(単位:円)

科 目	期 別	注記 番号	平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
			金額	金額
資産の部				
流動資産				
預金			34,995,542	37,456,990
コール・ローン			51,968,193	95,545,275
投資証券			3,538,077,118	3,744,092,135
未収入金			-	37,111,789
未収配当金			28,891,870	7,178,045
未収利息			69	128
流動資産合計			3,653,932,792	3,921,384,362
資産合計			3,653,932,792	3,921,384,362
負債の部				
流動負債				
未払解約金			-	117,000

流動負債合計		-	117,000
負債合計		-	117,000
純資産の部			
元本等			
元本			
元本	*1	4,418,803,044	4,274,441,290
剰余金			
欠損金		764,870,252	353,173,928
純資産合計	*3	3,653,932,792	3,921,267,362
負債・純資産合計		3,653,932,792	3,921,384,362

[注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	
項 目	自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価に当たっては、ヨーロッパの取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算 原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。 計算期間の取扱い 当ファンドの計算期間は、世界3資産分散ファンドの特定期間に合わせるため、平成25年 4月19日から平成25年10月18日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 4,418,803,044口	*1. 当該計算期間の末日における受益権の総数 4,274,441,290口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 764,870,252円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損 353,173,928円
*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.8269円 (10,000口当たりの純資産額 8,269円)	*3. 当該計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たりの純資産額 0.9174円 (10,000口当たりの純資産額 9,174円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

期 別 項 目	自 平成24年10月19日 至 平成25年 4月18日	自 平成25年 4月19日 至 平成25年10月18日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品を投資対象として運用することを目的としております。	同 左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、主として、売買目的の有価証券を保有しております。保有する有価証券の詳細は、「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、カントリーリスク及び流動性リスク等を有しております。その他、保有するコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務につきましては、信用リスク等を有しております。 なお、当ファンドでは、デリバティブ取引として、為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図ることを目的とした為替予約取引を利用しております。為替予約取引の主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスクです。	同 左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドの委託会社の運用委員会において、運用に関する内規の制定及び改廃、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項の決定を行うほか、リスク管理部及びコンプライアンス部において、「運用の指図に関する検証規程」に基づき、投資信託財産の運用の指図について、法令、投資信託協会諸規則、社内規程及び投資信託約款に定める運用の指図に関する事項の遵守状況を確認しております。また、運用分析会議におけるファンドの運用パフォーマンスの分析・検証・評価や、売買分析会議におけるファンドの組入有価証券の評価損率や格付状況、有価証券売買状況や組入状況の報告等により、全社的に投資リスクを把握し管理を行っております。 なお、デリバティブ取引の管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程を制定しており、デリバティブ取引の執行は、運用担当者が運用部長及び担当役員の承認を得て行っております。	同 左

2. 金融商品の時価に関する事項

期 別 項 目	平成25年 4月18日現在	平成25年10月18日現在
1. 貸借対照表額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則として全て時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同 左

2. 時価の算定方法	時価の算定方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。この他、コール・ローン等は短期間で決済され、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。	同 左
------------	---	-----

（その他の注記）

1. 元本の移動

（単位：円）

平成25年 4月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成24年10月19日
期首元本額	4,651,902,213
期首より平成25年 4月18日までの追加設定元本額	402,731,269
期首より平成25年 4月18日までの一部解約元本額	635,830,438
期末元本額	4,418,803,044
平成25年 4月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,303,639,860
DCグローバル・リート・セレクション	20,416,706
ワールド・リート・セレクション（欧州）	3,025,871,618
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	3,751,086
世界3資産分散ファンド	44,345,589
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	19,541,536
世界リート・オープン	236,070
欧州リート・オープン	1,000,579

（単位：円）

平成25年10月18日現在	
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	平成25年 4月19日
期首元本額	4,418,803,044
期首より平成25年10月18日までの追加設定元本額	2,368,043,076
期首より平成25年10月18日までの一部解約元本額	2,512,404,830
期末元本額	4,274,441,290
平成25年10月18日現在の元本の内訳（＊）	
グローバル・リート・セレクション	1,461,383,232
DCグローバル・リート・セレクション	22,186,425
ワールド・リート・セレクション（欧州）	2,710,292,862
JIT・グローバルリートファンド（SMA専用）	2,957,586
世界3資産分散ファンド	51,276,834
世界9資産分散ファンド（投資比率変動型）	25,062,906
世界リート・オープン	288,338
欧州リート・オープン	993,107

＊は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の当計算期間の損益に含まれた評価差額

平成25年4月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	246,065,433
合 計	246,065,433

平成25年10月18日現在

(単位：円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	203,637,306
合 計	203,637,306

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

[附属明細表]

1. 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	単位数	評価額	備考
投資証券	ユーロ	CORIO NV	44,500	1,445,137.50	
		EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	22,000	688,490.00	
		FONCIERE DES REGIONS	18,500	1,176,600.00	
		GECINA SA	13,621	1,361,146.53	
		KLEPIERRE	88,000	2,860,000.00	
		MERCIALYS	50,000	759,000.00	
		UNIBAIL-RODAMCO SE	41,700	7,948,020.00	
		WERELDHAVE NV	17,000	954,890.00	
	計	銘柄数：8	295,321	17,193,284.03 (2,305,275,522)	
		組入時価比率：58.8%		61.6%	
	イギリスポンド	DERWENT LONDON PLC	37,000	947,200.00	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	169,000	998,790.00	
		HAMMERSON PLC	187,000	977,075.00	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	111,000	1,080,030.00	
		SHAFTESBURY PLC	80,000	495,200.00	
		THE BRITISH LAND COMPANY PLC	755,000	4,582,850.00	
	計	銘柄数：6	1,339,000	9,081,145.00 (1,438,816,613)	
		組入時価比率：36.7%		38.4%	
	合計			3,744,092,135 (3,744,092,135)	

- (注) 1.小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
 2.合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。
 3.比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

2.デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等、時価の状況表

該当事項はありません。

<参考> ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

当ファンドは、「ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）」を、主要投資対象としております。

以下の経理状況は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社から提供された財務諸表です。

- 1.当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2.当ファンドは、当社の委嘱に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、当監査対象期間（平成24年3月6日から平成25年3月5日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

その監査報告書は、該当する財務諸表の直前に添付しております。

財務諸表

ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

(1)貸借対照表

区分	前監査対象期間 (平成24年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成25年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,796,385,204	1,480,817,000
流動資産合計	1,796,385,204	1,480,817,000
資産合計	1,796,385,204	1,480,817,000
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,030,379	6,078,427
未払受託者報酬	126,925	110,091
未払委託者報酬	719,246	623,839
その他未払費用	483,000	501,900
流動負債合計	10,359,550	7,314,257
負債合計	10,359,550	7,314,257
純資産の部		

元本等		
元本	4,515,189,791	3,039,213,517
剰余金		
期末剰余金及び期末欠損金()	2,729,164,137	1,565,710,774
(分配準備積立金)	56,536,798	55,754,420
元本等合計	1,786,025,654	1,473,502,743
純資産合計	1,786,025,654	1,473,502,743
負債純資産合計	1,796,385,204	1,480,817,000

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前監査対象期間 (自 平成23年3月8日 至 平成24年3月5日)	当監査対象期間 (自 平成24年3月6日 至 平成25年3月5日)
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	126,833,030	366,894,353
営業収益合計	126,833,030	366,894,353
営業費用		
受託者報酬	1,938,843	1,401,695
委託者報酬	10,986,683	7,942,766
その他費用	966,000	990,150
営業費用合計	13,891,526	10,334,611
営業利益又は営業損失()	140,724,556	356,559,742
経常利益又は経常損失()	140,724,556	356,559,742
当期純利益又は当期純損失()	140,724,556	356,559,742
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	10,435,313	6,095,100
期首剰余金又は期首欠損金()	3,375,863,442	2,729,164,137
剰余金増加額又は欠損金減少額	950,316,837	902,989,395
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	950,316,837	902,989,395
剰余金減少額又は欠損金増加額	25,000,585	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	25,000,585	-
分配金	127,457,078	90,000,674
期末剰余金又は期末欠損金()	2,729,164,137	1,565,710,774

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	---

(追加情報)

当監査対象期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前監査対象期間 (平成24年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成25年3月5日現在)
1. 受益権の総数	4,515,189,791口	3,039,213,517口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合 におけるその差額	2,729,164,137円	1,565,710,774円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3956円 (3,956円)	0.4848円 (4,848円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前監査対象期間 (自 平成23年3月8日 至 平成24年3月5日)	当監査対象期間 (自 平成24年3月6日 至 平成25年3月5日)
分配金の計算方法	第47期(平成23年3月8日から平成23年4月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(14,019,703円)、分配準備積立金(75,894,409円)より、分配対象収益は、89,914,112円(1万口当たり149円)であり、うち12,006,424円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第48期(平成23年4月6日から平成23年5月6日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,554,256円)、分配準備積立金(75,033,593円)より、分配対象収益は、80,587,849円(1万口当たり139円)であり、うち11,520,948円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第49期(平成23年5月7日から平成23年6月6日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,116,126円)、分配準備積立金(66,144,648円)より、分配対象収益は、84,260,774円(1万口当たり153円)であり、うち10,999,283円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第50期(平成23年6月7日から平成23年7月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,319,017円)、分配準備積立金(73,173,624円)より、分配対象収益は、86,492,641円(1万口当たり157円)であり、うち10,985,277円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第51期(平成23年7月6日から平成23年8月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,301,171円)、分配準備積立金(75,274,158円)より、分配対象収益は、94,575,329円(1万口当たり172円)であり、うち10,948,103円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第59期(平成24年3月6日から平成24年4月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,455,212円)、分配準備積立金(53,405,017円)より、分配対象収益は、71,860,229円(1万口当たり169円)であり、うち8,482,509円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第60期(平成24年4月6日から平成24年5月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,323,661円)、分配準備積立金(63,267,764円)より、分配対象収益は、71,591,425円(1万口当たり169円)であり、うち8,466,623円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第61期(平成24年5月8日から平成24年6月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,589,086円)、分配準備積立金(63,124,802円)より、分配対象収益は、69,713,888円(1万口当たり164円)であり、うち8,466,623円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第62期(平成24年6月6日から平成24年7月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,913,556円)、分配準備積立金(61,247,265円)より、分配対象収益は、74,160,821円(1万口当たり175円)であり、うち8,466,623円(1万口当たり20円)を分配金額としております。 第63期(平成24年7月6日から平成24年8月6日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,173,295円)、分配準備積立金(65,321,470円)より、分配対象収益は、70,494,765円(1万口当たり167円)であり、うち8,415,295円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

第52期(平成23年8月6日から平成23年9月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,475,483円)、収益調整金(634,424円)、分配準備積立金(83,627,226円)より、分配対象収益は、93,737,133円(1万口当たり170円)であり、うち11,024,104円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第64期(平成24年8月7日から平成24年9月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,569,346円)、分配準備積立金(55,858,688円)より、分配対象収益は、65,428,034円(1万口当たり173円)であり、うち7,525,803円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
第53期(平成23年9月6日から平成23年10月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,049,993円)、分配準備積立金(82,287,487円)より、分配対象収益は、89,337,480円(1万口当たり162円)であり、うち10,963,608円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第65期(平成24年9月6日から平成24年10月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,679,388円)、分配準備積立金(57,629,192円)より、分配対象収益は、70,308,580円(1万口当たり187円)であり、うち7,488,565円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
第54期(平成23年10月6日から平成23年11月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,377,502円)、分配準備積立金(73,818,678円)より、分配対象収益は、81,196,180円(1万口当たり157円)であり、うち10,311,174円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第66期(平成24年10月6日から平成24年11月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,212,617円)、分配準備積立金(60,607,564円)より、分配対象収益は、68,820,181円(1万口当たり190円)であり、うち7,206,527円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
第55期(平成23年11月8日から平成23年12月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,817,975円)、分配準備積立金(70,738,003円)より、分配対象収益は、87,555,978円(1万口当たり170円)であり、うち10,288,113円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第67期(平成24年11月6日から平成24年12月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,387,455円)、分配準備積立金(57,227,961円)より、分配対象収益は、76,615,416円(1万口当たり229円)であり、うち6,666,527円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
第56期(平成23年12月6日から平成24年1月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,700,259円)、分配準備積立金(73,271,822円)より、分配対象収益は、77,972,081円(1万口当たり160円)であり、うち9,718,113円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第68期(平成24年12月6日から平成25年1月7日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,223,033円)、分配準備積立金(66,985,273円)より、分配対象収益は、69,208,306円(1万口当たり217円)であり、うち6,375,313円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
第57期(平成24年1月6日から平成24年2月6日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,385,776円)、分配準備積立金(67,877,820円)より、分配対象収益は、69,263,596円(1万口当たり143円)であり、うち9,661,552円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第69期(平成25年1月8日から平成25年2月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,033,998円)、分配準備積立金(62,706,573円)より、分配対象収益は、63,740,571円(1万口当たり200円)であり、うち6,361,839円(1万口当たり20円)を分配金額としております。
第58期(平成24年2月7日から平成24年3月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,629,984円)、分配準備積立金(55,937,193円)より、分配対象収益は、65,567,177円(1万口当たり145円)であり、うち9,030,379円(1万口当たり20円)を分配金額としております。	第70期(平成25年2月6日から平成25年3月5日まで) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,843,048円)、分配準備積立金(54,989,799円)より、分配対象収益は、61,832,847円(1万口当たり203円)であり、うち6,078,427円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	前監査対象期間 (自 平成23年3月8日 至 平成24年3月5日)	当監査対象期間 (自 平成24年3月6日 至 平成25年3月5日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンド及び主要投資対象である親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前監査対象期間 (平成24年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成25年3月5日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ ん。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

最終の計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	前監査対象期間 (平成24年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成25年3月5日現在)
親投資信託受益証券	157,262,744	33,503,227
合計	157,262,744	33,503,227

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	前監査対象期間 (平成24年3月5日現在)	当監査対象期間 (平成25年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
元本の推移		
期首元本額	6,003,212,408	4,515,189,791
期中追加設定元本額	38,000,585	0
期中一部解約元本額	1,526,023,202	1,475,976,274

(4)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

該当事項はありません。

(イ)株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	ドイチェ・グローバル好配当株式マザー	1,283,648,579	1,480,817,000	
合計		1,283,648,579	1,480,817,000	

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは「ドイチェ・グローバル好配当株式マザー」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの監査対象期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「ドイチェ・グローバル好配当株式マザー」の状況

以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

(1) 貸借対照表

区分	(平成24年3月5日現在)	(平成25年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	15,624,369	15,078,469
金銭信託	684,527	199,514
コール・ローン	149,435,327	162,515,963
株式	12,531,055,918	10,642,570,581
投資証券	-	194,720,320
未収入金	-	2,479,683
未収配当金	61,689,296	54,441,505
未収利息	286	311
流動資産合計	12,758,489,723	11,072,006,346
資産合計	12,758,489,723	11,072,006,346
負債の部		
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	14,486,246,325	9,597,430,546
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,727,756,602	1,474,575,800
元本等合計	12,758,489,723	11,072,006,346
純資産合計	12,758,489,723	11,072,006,346
負債純資産合計	12,758,489,723	11,072,006,346

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、投資証券につきましては移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として、金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場(外貨建証券等の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場)で評価しております。 計算期間の末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 (2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約の評価は、個別法に基づき、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(追加情報)

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成24年3月5日現在)	(平成25年3月5日現在)
1. 受益権の総数	14,486,246,325口	9,597,430,546口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合 におけるその差額	1,727,756,602円	-
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8807円 (8,807円)	1.1536円 (11,536円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成23年3月8日 至 平成24年3月5日)	(自 平成24年3月6日 至 平成25年3月5日)
1. 金融商品に対する取組方針	当親投資信託は証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細は貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等)、流動性リスク、信用リスク等があります。 当親投資信託が行うデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では2つの検証機能を有しています。1つは運用評価会議で、ここではパフォーマンス分析及び定量的リスク分析が行われます。もう1つはインベストメント・コントロール・コミッティーで、ここでは運用部、業務部、コンプライアンス統括部から市場リスク、流動性リスク、信用リスク、運用ガイドライン・法令等遵守状況など様々なリスク管理状況が報告され、検証が行われます。このコミッティーで議論された内容は、取締役会から一部権限を委譲されたエグゼクティブ・コミッティーに報告され、委託会社として必要な対策を指示する体制がとられています。運用部ではこうしたリスク管理の結果も考慮し、次の投資戦略を決定し、日々の運用業務を行っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成24年3月5日現在)	(平成25年3月5日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 (2)売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左 (2)売買目的有価証券 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

計算期間の損益に含まれた評価差額(円)

種類	(平成24年3月5日現在)	(平成25年3月5日現在)
----	---------------	---------------

株式	802,546,869	860,309,520
投資証券	-	0
合計	802,546,869	860,309,520

(注)「計算期間」とは当親投資信託の計算期間の期首日から本書における開示対象ファンドの監査対象期間末日までの期間を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	(平成24年3月5日現在)	(平成25年3月5日現在)
	金額(円)	金額(円)
1.元本の推移		
期首元本額	22,365,311,087	14,486,246,325
期中追加設定元本額	128,986,370	106,180,245
期中一部解約元本額	8,008,051,132	4,994,996,024
期末元本額	14,486,246,325	9,597,430,546
2.元本の内訳		
ドイチェ・グローバル好配当株式ファンド（毎月分配型）	12,446,522,010	8,313,781,967
ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	2,039,724,315	1,283,648,579

(3)附属明細表

有価証券明細表

(ア)株式

通貨	銘柄	数量	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	HOLLYFRONTIER CORP	31,700	58.43	1,852,231.00	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	3,400	81.64	277,576.00	
	CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	36,600	23.78	870,348.00	
	CUMMINS INC	400	114.13	45,652.00	
	PITNEY-BOWES	371,000	13.56	5,030,760.00	
	MCDONALD'S CORP	67,400	95.07	6,407,718.00	
	WYNN RESORTS LTD	25,600	116.55	2,983,680.00	
	PEPSICO INC.	67,000	76.60	5,132,200.00	
	PFIZER INC	294,700	27.69	8,160,243.00	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	44,600	68.87	3,071,602.00	
	METLIFE INC	11,000	35.45	389,950.00	
	ACTIVISION BLIZZARD INC	177,600	14.36	2,550,336.00	
	SAIC INC	19,200	11.98	230,016.00	
	APPLE INC	1,500	420.05	630,075.00	
	NEXTERA ENERGY INC	7,000	73.59	515,130.00	
小計				38,147,517.00	

カナダドル	PENGROWTH ENERGY CORP	65,500	4.77	312,435.00
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	94,800	82.96	7,864,608.00
	TORONTO-DOMINION BANK	6,300	85.04	535,752.00
小計				8,712,795.00
				(792,864,345)
ユーロ	NESTE OIL OYJ	16,100	11.31	182,091.00
	ANDRITZ AG	24,200	53.65	1,298,330.00
	SIEMENS AG	29,900	79.50	2,377,050.00
	RANDSTAD HOLDING NV	50,400	32.60	1,643,292.00
	EUTELSAT COMMUNICATIONS	53,900	26.90	1,449,910.00
	DEUTSCHE TELEKOM AG	84,300	8.14	686,960.70
	E.ON SE	37,000	12.79	473,415.00
小計				8,111,048.70
				(987,033,516)
イギリスポンド	BP PLC	159,000	4.43	705,801.00
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	140,900	35.64	5,021,676.00
	ASTRAZENECA PLC	17,700	30.08	532,416.00
	AVIVA PLC	531,900	3.48	1,852,607.70
	RSA INSURANCE GROUP PLC	3,708,600	1.19	4,442,902.80
小計				12,555,403.50
				(1,772,446,312)
スイスフラン	NOVARTIS AG-REG SHS	43,900	64.65	2,838,135.00
	ROCHE HOLDING AG GENUSSSCHEIN	24,800	215.20	5,336,960.00
小計				8,175,095.00
				(811,705,182)
スウェーデンクローナ	ELECTROLUX B-F	18,600	164.30	3,055,980.00
	NORDEA BANK AB	122,600	74.85	9,176,610.00
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-AB	251,700	67.75	17,052,675.00
	SVENSKA HANDELSBANKEN -A SHS	135,500	285.10	38,631,050.00
	SWEDBANK AB - A SHARES	247,600	159.10	39,393,160.00
	TELE 2 AB-B SHS	160,200	103.50	16,580,700.00
小計				123,890,175.00
				(1,803,840,948)
デンマーククローネ	TDC A/S	456,700	43.80	20,003,460.00
小計				20,003,460.00
				(326,456,467)
オーストラリアドル	BHP BILLITON LIMITED	9,800	35.57	348,586.00
	ILUKA RESOURCES LTD	27,800	9.68	269,104.00
	WESFARMERS LIMITED	61,700	41.09	2,535,253.00
	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP	41,600	28.36	1,179,776.00
	QBE INSURANCE GROUP LTD	67,400	13.85	933,490.00
小計				5,266,209.00
				(502,238,352)
香港ドル	NWS HOLDINGS LTD	469,000	14.70	6,894,300.00
小計				6,894,300.00
				(83,007,372)

合計				10,642,570,581 (10,642,570,581)	
----	--	--	--	------------------------------------	--

(イ)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	数量	評価額	備考
投資証券	アメリカドル 小計	HUTCHISON PORT HOLDINGS TR-U	2,606,000	2,084,800.00 2,084,800.00 (194,720,320)	
合計				194,720,320 (194,720,320)	

(注)1.通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2.小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカドル	株式 15銘柄 投資証券 1銘柄	32.2% -	- 1.8%	34.7%
カナダドル	株式 3銘柄	7.2%	-	7.3%
ユーロ	株式 7銘柄	8.9%	-	9.1%
イギリスポンド	株式 5銘柄	16.0%	-	16.4%
スイスフラン	株式 2銘柄	7.3%	-	7.5%
スウェーデンクローナ	株式 6銘柄	16.3%	-	16.6%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	2.9%	-	3.0%
オーストラリアドル	株式 5銘柄	4.5%	-	4.6%
香港ドル	株式 1銘柄	0.7%	-	0.8%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成25年10月31日現在）

資産総額	767,938,036 円
負債総額	1,504,348 円
純資産総額（ - ）	766,433,688 円
発行済数量	1,306,888,143 口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5865 円

<参考> ドイチェ・好配当世界株式ファンド（適格機関投資家専用）

資産総額	1,342,462,598	円
負債総額	659,328	円
純資産総額（ - ）	1,341,803,270	円
発行済数量	2,317,445,264	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.5790	円

ドイチェ・グローバル好配当株式マザー

ドイチェ・好配当世界株式ファンド(適格機関投資家専用)の親投資信託のファンドの現況

資産総額	11,499,733,337	円
負債総額	0	円
純資産総額（ - ）	11,499,733,337	円
発行済数量	8,096,311,804	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.4204	円

< 参考 > 世界高金利債券マザーファンド

資産総額	4,208,386,810	円
負債総額	0	円
純資産総額（ - ）	4,208,386,810	円
発行済数量	3,602,257,642	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1683	円

< 参考 > 北米リート・マザーファンド

資産総額	4,158,116,403	円
負債総額	211,000	円
純資産総額（ - ）	4,157,905,403	円
発行済数量	2,743,601,533	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.5155	円

< 参考 > オーストラリア / アジアリート・マザーファンド

資産総額	2,103,481,743	円
負債総額	58,000	円
純資産総額（ - ）	2,103,423,743	円
発行済数量	1,585,678,910	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3265	円

< 参考 > ヨーロッパリート・マザーファンド

資産総額	4,235,422,031	円
負債総額	140,642,837	円
純資産総額（ - ）	4,094,779,194	円
発行済数量	4,386,300,004	口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9335	円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料

該当事項はありません。

- 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

- 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

- 受益権について

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

○ 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

○ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

○ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

○ 質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払い等については、投資信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（平成25年10月末日現在）

（1）資本金の額	10億円
会社が発行する株式の総数	2,600,000株
発行済株式の総数	825,000株
最近5年間ににおける主な資本金の額の増減	なし

（2）委託会社の機構

委託会社の意思決定機構

委託会社は、12名以内で構成される取締役会により運営されます。

取締役は、委託会社の株主であることを要しません。

取締役は、株主総会において株主によって選任され、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度の内最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとします。

取締役会は、社長1名を選定するほか、会長、副社長、専務取締役、および常務取締役を若干名選任することができます。また、取締役会は取締役の中から代表取締役を若干名選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として、社長が招集します。取締役会の議長は、原則として、社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席したうえで、出席した取締役の過半数をもって決します。

運用の意思決定機構

運用委員会は、月1回、運用本部で開催する「ストラテジー会議」で策定された投資環境分析と運用の基本方針案に基づいて検討を行い、運用の基本方針を決定します。

また、運用に関する内規の制定及び改廃のほか、運用ガイドライン等運用のリスク管理に関する事項を決定します。

運用戦略会議は、月1回、ファンドマネージャーより運用委員会で決定された運用の基本方針に基づいた個別ファンドの具体的な投資戦略が報告され、その内容について検討を行います。

ファンドマネージャーは、運用戦略会議で検討された投資戦略に基づき、ファンド毎に具体的な運用計画を策定し、運用計画書・運用実施計画書に基づいて、運用の指図を行います。

投資調査部は、国内外のマクロ経済・セミマクロ経済の調査・分析、市場環境の分析、企業の調査・分析等を行い、ファンドマネージャーに情報提供を行うことで、運用をサポートします。

運用分析会議は、月1回、運用のパフォーマンス向上、運用の適正性の確保、及び運用のリスク管理に資することを目的に、個別ファンドの運用パフォーマンスを分析・検証・評価し、運用本部にフィードバックを行います。

売買分析会議は、月1回、運用財産に係る運用の適切性確保に資することを目的にファンドの有価証券売買状況や組入れ状況など、日々、リスク管理部、トレーディング部が行っている運用の指図に関するチェック状況の報告・指摘を行います。議長は会議の結果を取締役会へ報告します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）及びその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約にかかる投資運用業、投資助言・代理業を行っています。

平成25年10月末日現在、当社は、249本の証券投資信託（単位型株式投資信託30本、追加型株式投資信託156本、追加型公社債投資信託16本、親投資信託47本）の運用を行っており、純資産総額は13,946億円（親投資信託を除く。）です。

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。
- (3) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づいて「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- なお、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (4) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、東陽監査法人の中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)	千円	千円	千円	千円
流動資産				
現金預金		5,829,748		6,106,221
有価証券		3,298,206		3,199,988
未収委託者報酬		582,010		743,347
未収運用受託報酬		26,297		148,616
未収投資助言報酬		5,637		5,609
前払費用		34,096		30,946
未収収益		264		121
繰延税金資産		63,345		59,846
その他の流動資産		865		2,899
流動資産合計		9,840,470		10,297,596
固定資産				
有形固定資産	*1	175,209		144,072
建物	36,865		30,613	
器具備品	138,344		113,458	

無形固定資産		2,681		2,364
ソフトウェア	559		242	
電話加入権	2,122		2,122	
投資その他の資産		2,069,959		3,268,958
投資有価証券	1,302,277		1,485,543	
親会社株式	644,952		1,633,632	
長期差入保証金	150,350		138,067	
その他	29,225		29,225	
繰延税金資産	50,664		—	
貸倒引当金	17,510		17,510	
投資損失引当金	90,000		—	
固定資産合計		2,247,851		3,415,395
資産合計		12,088,322		13,712,992

期 別 科 目	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	金 額		金 額	
(負 債 の 部)	千円	千円	千円	千円
流動負債				
預り金		9,102		20,437
前受投資助言報酬		2,423		—
未払金		373,562		460,362
未払収益分配金	69		60	
未払償還金	3,795		3,795	
未払手数料	283,314		352,362	
その他未払金	86,383		104,144	
未払費用		244,251		277,360
未払法人税等		120,129		135,348
未払消費税等		24,817		41,206
賞与引当金		119,240		—
流動負債合計		893,527		934,715
固定負債				
退職給付引当金		103,572		253,736
役員退職慰労引当金		27,160		29,850
繰延税金負債		—		329,085
資産除去債務		31,632		32,175
長期未払金		—		15,683
固定負債合計		162,365		660,531
負債合計		1,055,892		1,595,246
(純 資 産 の 部)				
株主資本				
資本金		1,000,000		1,000,000
資本剰余金		566,500		566,500
資本準備金	566,500		566,500	
利益剰余金		9,387,988		9,729,121
利益準備金	179,830		179,830	
その他利益剰余金				

別途積立金	5,718,662		5,718,662	
繰越利益剰余金	3,489,496		3,830,629	
株主資本合計		10,954,488		11,295,621
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		77,941		822,124
評価・換算差額等合計		77,941		822,124
純資産合計		11,032,429		12,117,745
負債純資産合計		12,088,322		13,712,992

(2) 【損益計算書】

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		(自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			9,376,702		9,375,527
運用受託報酬			46,228		172,528
投資助言報酬			18,232		17,281
営業収益計			9,441,163		9,565,338
営業費用					
支払手数料			5,120,825		5,049,257
広告宣伝費			197,828		245,879
公告費			1,861		250
受益権管理費			11,275		11,634
調査費			1,284,694		1,205,647
調査費	217,345			284,730	
委託調査費	1,067,349			920,917	
委託計算費			218,981		223,541
営業雑経費			224,765		224,886
通信費	46,975			48,257	
印刷費	166,251			152,770	
諸経費	—			12,246	
協会費	8,409			8,351	
諸会費	3,129			3,261	
営業費用計			7,060,232		6,961,096
一般管理費					
給料			1,106,058		1,230,336
役員報酬	124,707			153,361	
給料・手当	895,319			1,076,974	
賞与	86,032			—	
交際費			18,762		18,065
寄付金			39,015		41,841
旅費交通費			53,988		48,965

租税公課		18,505		22,377
不動産賃借料		200,615		193,493
賞与引当金繰入		119,240		—
退職給付費用		23,022		152,263
役員退職慰労引当金繰入		4,790		5,870
固定資産減価償却費		44,407		36,468
諸経費		340,584		285,230
一般管理費計		1,968,991		2,034,913
営業利益		411,940		569,328

科 目	期 別	前事業年度		当事業年度	
		(自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		(自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
		金 額		金 額	
営業外収益		千円	千円	千円	千円
受取配当金	*1		19,049		18,795
有価証券利息			4,056		3,326
受取利息			1,442		1,294
約款時効収入			131		13
賞与引当金戻入			—		17,239
雑益			45,964		365
営業外収益計			70,644		41,035
営業外費用					
時効後返還金			1,550		962
信託財産負担金			327		795
固定資産除却損	*2		138		15
雑損			47		35
営業外費用計			2,063		1,808
経常利益			480,521		608,554
特別利益					
投資有価証券売却益			30,950		54,630
投資有価証券償還益			—		30,325
特別利益計			30,950		84,955
特別損失					
投資有価証券売却損			32,200		—
投資有価証券償還損			—		32,247
投資有価証券評価損	*3		—		32,860
貸倒引当金繰入			3,000		—
特別損失計			35,200		65,108
税引前当期純利益			476,271		628,401
法人税、住民税及び事業税		252,318		280,782	
法人税等調整額		23,951	228,366	26,513	254,268

当期純利益		247,904		374,132
-------	--	---------	--	---------

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,500	566,500
資本剰余金合計		
当期首残高	566,500	566,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	566,500	566,500
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	179,830	179,830
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,830	179,830
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,718,662	5,718,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,718,662	5,718,662
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,274,591	3,489,496
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	3,489,496	3,830,629
利益剰余金合計		
当期首残高	9,173,083	9,387,988
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132

当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	9,387,988	9,729,121
株主資本合計		
当期首残高	10,739,583	10,954,488
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
当期変動額合計	214,904	341,132
当期末残高	10,954,488	11,295,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,570	77,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	47,370	744,183
当期末残高	77,941	822,124
純資産合計		
当期首残高	10,770,153	11,032,429
当期変動額		
剰余金の配当	33,000	33,000
当期純利益	247,904	374,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,370	744,183
当期変動額合計	262,275	1,085,315
当期末残高	11,032,429	12,117,745

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法				
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table> <tr> <td>建物</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15 年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。	建物	15 年	器具備品	4～15 年
建物	15 年				
器具備品	4～15 年				

3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更等]

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

1. 減価償却方法の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

[表示方法の変更]

従来、「投資助言報酬」については、営業収益の「運用受託報酬」に計上しておりましたが、当事業年度より事業運営の実態をより適切に表示するために区分掲記しております。

[追加情報]

（退職給付引当金）

当社は、当事業年度より退職給付制度の大幅な変更に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法の差額87,114千円を一般管理費に計上しております。

また、平成24年7月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移換し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴う確定拠出年金制度への資産の既移換額は8,010千円であり、未移換額は当事業年度末日において、23,521千円であり、その他未払金（流動負債）に7,837千円、長期未払金（固定負債）に15,683千円を計上しております。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額

建物	43,586 千円	建物	49,838 千円
器具備品	133,977 千円	器具備品	160,968 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 16,310 千円
*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 138 千円	*2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 15 千円
	*3 投資有価証券評価損の内訳は次のとおりであります。 投資先会社の財政状態及び業績等を勘案した結果、投資有価証券評価損32,860千円を特別損失として計上しております。 なお、当該評価損は過年度に計上しておりました投資損失引当金90,000千円の戻入益と投資有価証券評価損122,860千円を相殺したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1)発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	—	—	825,000

(2)配当に関する事項

配当金支払額

平成23年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月28日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日
配当の原資	利益剰余金

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（１）発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	825,000	—	—	825,000

（２）配当に関する事項

配当金支払額

平成24年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日
配当の原資	利益剰余金

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社は、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業を営んでおります。これらの事業を当社では、自己資金で行っております。

一方、資金運用については、短期的な預金及び債券、投資有価証券での運用を行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

（２） 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は現金預金、有価証券、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、投資有価証券及び親会社株式であります。

預金は預入先金融機関の信用リスクに晒されております。また、長期差入保証金はそのほとんどが当社の賃貸契約における敷金であり、賃貸先の信用リスクに晒されておりますが、契約締結時に必要な確認を実施し、当該リスクの低減を図っております。また有価証券、投資有価証券及び親会社株式は発行体の信用リスクやマーケットリスク等に晒されております。また、未収委託者報酬は投資信託財産中から当社（委託者）が得られる報酬であり、未収であるものであります。また、未収運用受託報酬は投資一任契約の契約先から当社が得られる報酬であり、未収であるものであります。

金融負債の主なものは、未払金（未払手数料）、未払法人税等であります。未払金（未払手数料）は委託者報酬中から当社が販売会社に支払うべき手数料であり、未払いのものであります。

（３） 金融商品に係るリスク管理体制

当社は経営の健全化及び経営資源の効率化を目的として、リスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。金融資産に関わる信用リスク、マーケットリスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠等の適切な管理に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	5,829,748	5,829,748	—
(2)有価証券	3,298,206	3,298,206	—
(3)未収委託者報酬	582,010	582,010	—
(4)未収運用受託報酬	26,297	26,297	—
(5)投資有価証券	600,316	600,316	—
(6)親会社株式	644,952	644,952	—
(7)未払金（未払手数料）	283,314	283,314	—
(8)未払法人税等	120,129	120,129	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	6,106,221	6,106,221	—
(2)有価証券	3,199,988	3,199,988	—
(3)未収委託者報酬	743,347	743,347	—
(4)未収運用受託報酬	148,616	148,616	—
(5)投資有価証券	936,443	936,443	—
(6)親会社株式	1,633,632	1,633,632	—
(7)未払金（未払手数料）	352,362	352,362	—

(8)未払法人税等	135,348	135,348	—
-----------	---------	---------	---

（注1）金融商品の時価の算定方法

- （1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、（7）未払金（未払手数料）、（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- （2）有価証券、（5）投資有価証券、（6）親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	701,961	549,100
長期差入保証金	150,350	138,067

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	5,829,748	—	—	—
未収委託者報酬	582,010	—	—	—
未収運用受託報酬	26,297	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,298,206	397,716	2,960	—
合計	9,736,262	397,716	2,960	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	6,106,221	—	—	—
未収委託者報酬	743,347	—	—	—
未収運用受託報酬	148,616	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	3,199,988	568,739	4,720	—

合計	10,198,173	568,739	4,720	—
----	------------	---------	-------	---

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

		（単位：千円）		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	（１）株式	733,260	605,961	127,298
	（２）債券			
	国債・地方債等	2,718,551	2,718,501	49
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	212,768	204,226	8,542
	小計	3,664,579	3,528,689	135,890
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	（１）株式	9,035	12,350	3,315
	（２）債券			
	国債・地方債等	579,654	579,678	23
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	290,205	302,044	11,839
	小計	878,895	894,073	15,177
	合計	4,543,474	4,422,762	120,712

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 701,961千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

		（単位：千円）		
	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	（１）株式	1,893,815	618,311	1,275,503
	（２）債券			
	国債・地方債等	2,699,445	2,698,898	546
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	（３）その他	341,998	291,226	50,772
	小計	4,935,258	3,608,436	1,326,822
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	（１）株式	—	—	—
	（２）債券			
	国債・地方債等	299,853	299,880	27

社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	534,951	587,088	52,136
小計	834,804	886,969	52,164
合計	5,770,063	4,495,405	1,274,658

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2．事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	198,750	30,950	32,200
合計	198,750	30,950	32,200

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	売却額	(単位：千円)	
		売却益の 合計額	売却損の 合計額
(1) 株式	84,630	54,630	—
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	84,630	54,630	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は当事業年度より大幅な変更を行い、確定拠出年金制度（証券総合型ＤＣ岡三プラン）、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度から構成されております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(千円)	103,572	429,752
(1) 年金資産(千円)	—	205,027
(2) 退職給付引当金(千円)	103,572	253,736
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	—	29,011

(注) 当社は前事業年度においては、退職給付債務の算定方法を簡便法により計算する方法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)1	16,397	40,010
(2) 利息費用(千円)	—	4,812
(3) 原則法への変更による費用処理額(千円)(注)2	—	87,114
(4) 期待運用収益(千円)	—	616
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—	10,118
(6) 退職給付費用(千円)	16,397	141,437
(7) その他(千円)(注)3	6,625	10,825

(注) 1. 前事業年度は簡便法を採用しており、退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. 当事業年度の期首において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更したことにより生じたものであり、一般管理費として一括費用処理しております。
3. 「(7) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
—	0.99%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
—	0.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

（平成24年3月31日）		（平成25年3月31日）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	45,311 千円	賞与引当金	— 千円
退職給付引当金	36,768 千円	退職給付引当金	90,076 千円
役員退職慰労引当金	9,641 千円	役員退職慰労引当金	10,596 千円
ゴルフ会員権評価損	3,231 千円	ゴルフ会員権評価損	3,231 千円
貸倒引当金	6,216 千円	貸倒引当金	6,216 千円
その他有価証券評価差額金	5,674 千円	その他有価証券評価差額金	19,211 千円
投資有価証券評価損	3,002 千円	投資有価証券評価損	3,002 千円
未払広告宣伝費	29,217 千円	未払広告宣伝費	42,193 千円
投資損失引当金	31,950 千円	投資損失引当金	— 千円
資産除去債務	11,229 千円	資産除去債務	11,422 千円
その他	18,184 千円	その他	24,324 千円
繰延税金資産の合計	200,427 千円	繰延税金資産の合計	210,276 千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
負ののれん償却額	28,908 千円	負ののれん償却額	— 千円
その他有価証券評価差額金	48,445 千円	その他有価証券評価差額金	471,745 千円
その他	9,063 千円	その他	7,770 千円
繰延税金負債の合計	86,417 千円	繰延税金負債の合計	479,516 千円
繰延税金資産の純額	114,009千円	繰延税金資産の純額	269,239千円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	38.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	0.5%	住民税均等割等	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
還付法人税等	2.7%	還付法人税等	—
その他	1.1%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5%
3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正		—	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から38%に変更し、平成27年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を41%から35.5%に変更しております。			
この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,842千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は19,476千円、その他有価証券評価差額金は6,633千円、それぞれ増加しております。			

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～31年と見積り、割引率は1.404%～2.290%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
期首残高（千円）	10,933	31,632
有形固定資産の取得に伴う増加額（千円）	20,282	—
時の経過による調整額（千円）	416	543
期末残高（千円）	31,632	32,175

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

（１）報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお、「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。

報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（２）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（４）報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1)製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3)主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱役員の出向4名	支払手数料の支払（注2）	3,450,056	未払手数料	181,880

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	岡三証券株式会社	東京都中央区	5,000,000	証券業	被所有直接2.30%	当社ファンドの募集取扱	支払手数料の支払（注2）	3,109,435	未払手数料	201,400

(注) 1.上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2.取引条件及び取引条件の決定方針
過去の取引条件及びファンドの商品性を勘案して決定しております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

株式会社岡三証券グループ（東京証券取引所に上場）

(2)重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 23年 4月 1 日 至 平成 24年 3月 31 日)		当事業年度 (自 平成 24年 4月 1 日 至 平成 25年 3月 31 日)	
1株当たり純資産額	13,372円64銭	1株当たり純資産額	14,688円17銭
1株当たり当期純利益金額	300円49銭	1株当たり当期純利益金額	453円49銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	247,904	374,132
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	247,904	374,132
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000	825,000

2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,032,429	12,117,745
純資産の部から控除する合計額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,032,429	12,117,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	825,000	825,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円

流動資産 現金及び預金 有価証券 未収委託者報酬 未収運用受託報酬 未収投資助言報酬 繰延税金資産 その他流動資産 流動資産合計 固定資産 有形固定資産 無形固定資産 投資その他の資産 投資有価証券 その他 貸倒引当金 固定資産合計 資産合計	* 1	7,553,633
		1,799,775
		914,976
		7,540
		13,506
		31,071
		54,291
		10,374,794
		136,138
		5,664
		3,808,801
		3,658,869
		167,441
		17,510
		3,950,604
		14,325,398
(負 債 の 部) 流動負債 預り金 前受運用受託報酬 未払金 未払収益分配金 未払償還金 未払手数料 未払事業所税 その他 未払法人税等 その他流動負債 流動負債合計 固定負債 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 繰延税金負債 資産除去債務 その他固定負債 固定負債合計 負債合計 (純 資 産 の 部) 株主資本 資本金 資本剰余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 その他利益剰余金 別途積立金 繰越利益剰余金 株主資本合計 評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金 評価・換算差額等合計 純資産合計 負債・純資産合計		6,436
		3,140
		577,345
		53
		3,795
		442,325
		2,377
		128,794
		244,643
		203,955
		1,035,522
		232,559
		33,020
		373,197
		32,452
		7,838
		679,067
		1,714,589
		1,000,000
		566,500
		566,500
		10,158,618
		179,830
		9,978,788
		5,718,662
		4,260,126
		11,725,118
		885,690
		885,690
		12,610,808
		14,325,398

中間損益計算書

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成 25年4月 1日 至 平成 25年9月30日)	
		注記 番号	金 額

		千円
営業収益		
委託者報酬		6,020,517
運用受託報酬		15,294
投資助言報酬		7,520
営業収益計		6,043,332
営業費用		4,294,264
一般管理費	＊ 1	1,082,572
営業利益		666,495
営業外収益	＊ 2	74,842
営業外費用		276
経常利益		741,061
特別利益		—
特別損失		—
税引前中間純利益		741,061
法人税、住民税及び事業税		240,617
法人税等調整額		37,945
中間純利益		462,497

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

株主資本

資本金

当期首残高	1,000,000
-------	-----------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	—
-----------	---

当中間期末残高	1,000,000
---------	-----------

資本剰余金

資本準備金

当期首残高	566,500
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	—
-----------	---

当中間期末残高	566,500
---------	---------

資本剰余金合計

当期首残高	566,500
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	—
-----------	---

当中間期末残高	566,500
---------	---------

利益剰余金

利益準備金

当期首残高	179,830
-------	---------

当中間期変動額	
---------	--

当中間期変動額合計	—
-----------	---

当中間期末残高	179,830
---------	---------

その他利益剰余金

別途積立金

当期首残高	5,718,662
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	—
当中間期末残高	5,718,662
繰越利益剰余金	
当期首残高	3,830,629
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	4,260,126
利益剰余金合計	
当期首残高	9,729,121
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	10,158,618
株主資本合計	
当期首残高	11,295,621
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
当中間期変動額合計	429,497
当中間期末残高	11,725,118
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	822,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	63,565
当中間期末残高	885,690
評価・換算差額等合計	
当期首残高	822,124
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	63,565
当中間期末残高	885,690
純資産合計	
当期首残高	12,117,745
当中間期変動額	
剰余金の配当	33,000
中間純利益	462,497
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	63,565
当中間期変動額合計	493,063
当中間期末残高	12,610,808

[重要な会計方針]

1．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、原則として総平均法により算定） 時価のないもの ... 原則として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）
2．固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建　　物 ... 8　～　15年 器具備品 ... 4　～　15年 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。
3．引当金の計上基準	（1）貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 （2）退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により発生の翌期から費用処理することとしております。 （3）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。
4．その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額はその他流動負債に含めて表示しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

（＊1）有形固定資産から控除した減価償却累計額は、221,547 千円 であります。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自平成25年4月1日　至平成25年9月30日）

1.（＊1）減価償却実施額

有形固定資産
 無形固定資産

14,324 千円
 400 千円

2.（*2）営業外収益の主要なもの

有価証券利息	979 千円
受取配当金	62,749 千円
広告宣伝費負担金	10,000 千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	825,000株	—	—	825,000株

2．配当に関する事項

平成25年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	33,000千円
1株当たり配当額	40円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月26日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預金	7,553,633	7,553,633	—
(2)有価証券	1,799,775	1,799,775	—
(3)未収委託者報酬	914,976	914,976	—
(4)未収運用受託報酬	7,540	7,540	—
(5)投資有価証券	3,658,869	3,658,869	—
(6)親会社株式	1,668,744	1,668,744	—
(7)未払金（未払手数料）	442,325	442,325	—
(8)未払法人税等	244,643	244,643	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

（1）現金預金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、（7）未払金（未払手数料）、（8）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(5) 投資有価証券、(6) 親会社株式

これらの時価について、上場株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	549,100
長期差入保証金	138,216

非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、長期差入保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象に含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成25年9月30日）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,988,126	618,311	1,369,814
	(2) 債券			
	国債・地方債等	1,499,853	1,499,789	63
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	602,801	510,226	92,575
	小計	4,090,780	2,628,327	1,462,453
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	299,922	299,942	20
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	518,841	608,109	89,268
	小計	818,763	908,052	89,288
	合計	4,909,543	3,536,379	1,373,164

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額 549,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成25年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

1. 当中間会計期間末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首	32,175千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
時の経過による調整額	<u>276千円</u>
当中間会計期間末残高	32,452千円

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

当社は「投資信託部門」及び「投資顧問部門」ごとに、経営戦略を立案・決定し、経営資源の配分及び業績の評価を行っております。

なお「投資顧問部門」のセグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10%未満でありますので、報告セグメントは「投資信託部門」のみであります。報告セグメントである「投資信託部門」では投資信託の運用、商品開発等を行っております。報告セグメントが1つであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1株当たり純資産額	15,285円82銭
1株当たり中間純利益金額	560円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計額（千円）	12,610,808
純資産の部から控除する合計額（千円）	—
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	12,610,808
1株当たり純資産額の算定上に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	825,000
1株当たり中間純利益算定上の基礎	
中間純利益金額（千円）	462,497
うち普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	462,497
普通株式の期中平均株式数（株）	825,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有しているこ

とその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記 に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

（1）定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあります。

（2）訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）「受託会社」

三井住友信託銀行株式会社

資本金の額

平成25年3月末日現在、342,037百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（2）「委託先運用会社」

リーフ アメリカ エル エル シー

資本金の額

平成25年6月末日現在、62,870千米ドル

事業の内容

米国籍の会社であり、内外の不動産投資に係る投資運用業務を営むとともに、不動産投資信託の運用及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッド

資本金の額

平成25年6月末日現在、50,000千豪ドル

事業の内容

インベストメントバンキング及び資産運用業務等を展開しています。そして、リートを含む不動産証券の運用においてはアジア・オセアニア地域における中核会社となっています。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッド

資本金の額

平成25年6月末日現在、1,822千英ポンド

事業の内容

英国籍の会社であり、不動産投資及び不動産投資に係る投資運用業務、及びその業務に付帯関連する一切の業務を営んでいます。

(3) 「販売会社」

名 称	資本金の額（百万円） 平成25年3月末日現在	事業の内容
岡三証券株式会社	5,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	47,937	
寿証券株式会社	305	
三縁証券株式会社	150	
静岡東海証券株式会社	600	
荘内証券株式会社	100	
ばんせい証券株式会社	1,558	
益茂証券株式会社	515	
丸福証券株式会社	852	
楽天証券株式会社	7,495	

2 【関係業務の概要】

(1) 「受託会社」は、主に以下の業務を行います。

投資信託財産の保管、管理及び計算

委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分

(2) 「委託先運用会社」は、主に以下の業務を行います。

リーフ アメリカ エル エル シーは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、北米リート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・オーストラリア・リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、オーストラリア／アジアリート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産および不動産投資信託証券の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

ドイチェ・オルタナティブ・アセット・マネジメント（イギリス）リミテッドは、委託会社から運用の指図に関する権限の一部の委託を受け、ヨーロッパリート・マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産（不動産投資信託証券等）の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）を行います。

（３）「販売会社」は、主に以下の業務を行います。

受益権の募集の取扱い

収益分配金の再投資

収益分配金、償還金及び解約金の支払いの取扱い

投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）、運用報告書の交付の取扱い

解約請求の受付、買取請求の受付・実行

３【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

委託会社は、三縁証券株式会社の株式を98,000株（持株比率6.09%）保有しています。

委託会社は、丸福証券株式会社の株式を440,000株（持株比率6.29%）保有しています。

第３【参考情報】

当計算期間において、本ファンドに係る以下の金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類を関東財務局長宛に提出しております。

平成25年5月27日	臨時報告書
平成25年7月16日	有価証券報告書、有価証券届出書
平成25年8月26日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成25年12月 3 日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木基仁 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助川正文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「世界3資産分散ファンド」の平成25年4月19日から平成25年10月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「世界３資産分散ファンド」の平成25年10月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

岡三アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

岡三アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 助川正文

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宝金正典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月21日

岡三アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 基 仁
業務執行社員指 定 社 員 公 認 会 計 士 宝 金 正 典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、岡三アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。